

家計調査報告（貯蓄・負債編）

平成23年平均結果速報

（二人以上の世帯）

目 次

I 貯蓄の状況	
1 概 要	4
2 貯蓄の種類別内訳	6
3 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況	9
II 負債の状況	10
III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況	
1 世帯主の職業別の状況	13
2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況	17
3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況	21
4 世帯主が60歳以上の世帯の状況	25
5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況	27
6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況	30
IV 貯蓄・負債現在高階級別の収支	
1 二人以上の世帯の状況	32
2 勤労者世帯の状況	34
長期時系列	36
家計調査（貯蓄・負債編）の概要	37
用語の解説	38

統 計 表

平成24年5月15日
総務省統計局

詳 細 目 次

I 貯蓄の状況

- 1 概要 4
 - (1) 二人以上の世帯の平均貯蓄現在高は1664万円と0.4%の増加 4
 - (2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は11.2% 4
- 2 貯蓄の種類別内訳 6
 - (1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に通貨性預貯金は増加傾向 6
 - (2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い 8
- 3 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況 9
 - 4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める 9

II 負債の状況

- (1) 二人以上の世帯の平均負債現在高は462万円と5.5%の減少 10
- (2) 二人以上の世帯の住宅・土地のための負債は5.1%の減少 12

III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

- 1 世帯主の職業別の状況 13
 - (1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3244万円と最も多い 13
 - (2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者の世帯が1664万円と最も多い 15
- 2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況 17
 - 貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い 17
- 3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況 21
 - (1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い 21
 - (2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯 23
- 4 世帯主が60歳以上の世帯の状況 25
 - (1) 世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める 25
 - (2) 60歳以上の世帯は全体の約5割で貯蓄全体の6割以上を占める 26
- 5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況 27
 - (1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1525万円 27
 - (2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が平成14年以降の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている 29
- 6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況 30
 - 3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の2.0倍 30

IV 貯蓄・負債現在高階級別の収支

- 1 二人以上の世帯の状況 32
 - 消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い 32
- 2 勤労者世帯の状況 34
 - (1) 平均消費性向は貯蓄現在高が3000万円以上の世帯で最も高い 34
 - (2) 平均消費性向は負債現在高が多い世帯で低い傾向がうかがえる 35

長期時系列

<二人以上の世帯の貯蓄の推移>

- 貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に3.9倍に上昇 36

図 表 目 次

([] 内は詳細結果表の番号)

表 1	貯蓄現在高の推移	4
	[8-4表, 8-30表]	
図 1	貯蓄現在高階級別世帯分布	5
	[8-1表, 8-30表]	
表 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移	6
	[8-4表]	
図 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移	7
	[8-4表]	
表 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高 (二人以上の世帯)	8
	[8-11表]	
図 3	貯蓄現在高階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯)	9
	[8-11表]	
図 4	貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況の推移 (二人以上の世帯)	9
	[8-11表]	
表 4	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移	10
	[8-4表, 8-22表, 8-31表]	
図 5	負債現在高階級別世帯分布	11
	[8-1表, 8-31表]	
表 5	負債の種類別負債現在高	12
	[8-4表, 8-31表]	
図 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高	13
	[8-4表]	
表 6	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高	14
	[8-4表]	
図 7	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯)	15
	[8-23表]	
表 7	世帯主の職業別貯蓄・負債現在高 (負債保有世帯)	16
	[8-4表, 8-23表]	
表 8	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移	18
	[8-3表, 8-4表]	
図 8	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	19
	[8-3表]	
図 9	年間収入五分位階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	19
	[8-3表]	
表 9	年間収入五分位階級, 貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	20
	[8-3表]	

図10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
	[8 - 5 表, 8 - 10 表, 8 - 24 表]	
表10	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
	[8 - 5 表, 8 - 10 表, 8 - 24 表]	
図11	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	23
	[8 - 24 表]	
表11	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	24
	[8 - 24 表]	
図12	世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
	[8 - 10 表, 8 - 30 表]	
図13	世帯主の年齢階級別貯蓄の分布状況の推移（二人以上の世帯）	26
	[8 - 5 表]	
図14	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
	[8 - 6 表]	
表12	住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	28
	[8 - 6 表]	
図15	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[8 - 20 表, 8 - 21 表]	
表13	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	29
	[8 - 20 表, 8 - 21 表]	
図16	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	30
	[8 - 12 表]	
表14	住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	31
	[8 - 12 表]	
図17	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	32
	[7 - 1 表]	
表15	貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）	33
	[7 - 1 表]	
図18	貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	34
	[7 - 1 表]	
図19	負債現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）	35
	[7 - 1 表]	

I 貯蓄の状況

1 概要

(1) 二人以上の世帯の平均貯蓄現在高は1664万円で0.4%の増加

平成23年平均の二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1664万円で、前年に比べ0.4%の増加となった。一方、年間収入は612万円で前年に比べ0.6%減少し、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は、前年に比べ2.9ポイント上昇し271.9%となった。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合52.6%）についてみると、貯蓄現在高は1233万円で、前年に比べ0.9%の減少となった。また、年間収入は689万円で前年に比べ1.1%減少し、貯蓄年収比は、前年に比べ0.5ポイント上昇し179.0%となった（表1）。

表1 貯蓄現在高の推移

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	中央値 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
二人以上の世帯						
平成14年	1688	683	-	-	247.1	1022
15	1690	660	0.1	-3.4	256.1	1027
16	1692	650	0.1	-1.5	260.3	1024
17	1728	645	2.1	-0.8	267.9	1052
18	1722	645	-0.3	0.0	267.0	1008
19	1719	649	-0.2	0.6	264.9	1018
20	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
21	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
22	1657	616	1.2	-2.2	269.0	995
23	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
うち勤労者世帯						
平成14年	1280	748	-	-	171.1	817
15	1292	721	0.9	-3.6	179.2	808
16	1273	730	-1.5	1.2	174.4	805
17	1292	719	1.5	-1.5	179.7	807
18	1264	713	-2.2	-0.8	177.3	772
19	1268	718	0.3	0.7	176.6	783
20	1250	717	-1.4	-0.1	174.3	757
21	1203	709	-3.8	-1.1	169.7	754
22	1244	697	3.4	-1.7	178.5	743
23	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729

(2) 貯蓄現在高が100万円未満の世帯の割合は11.2%

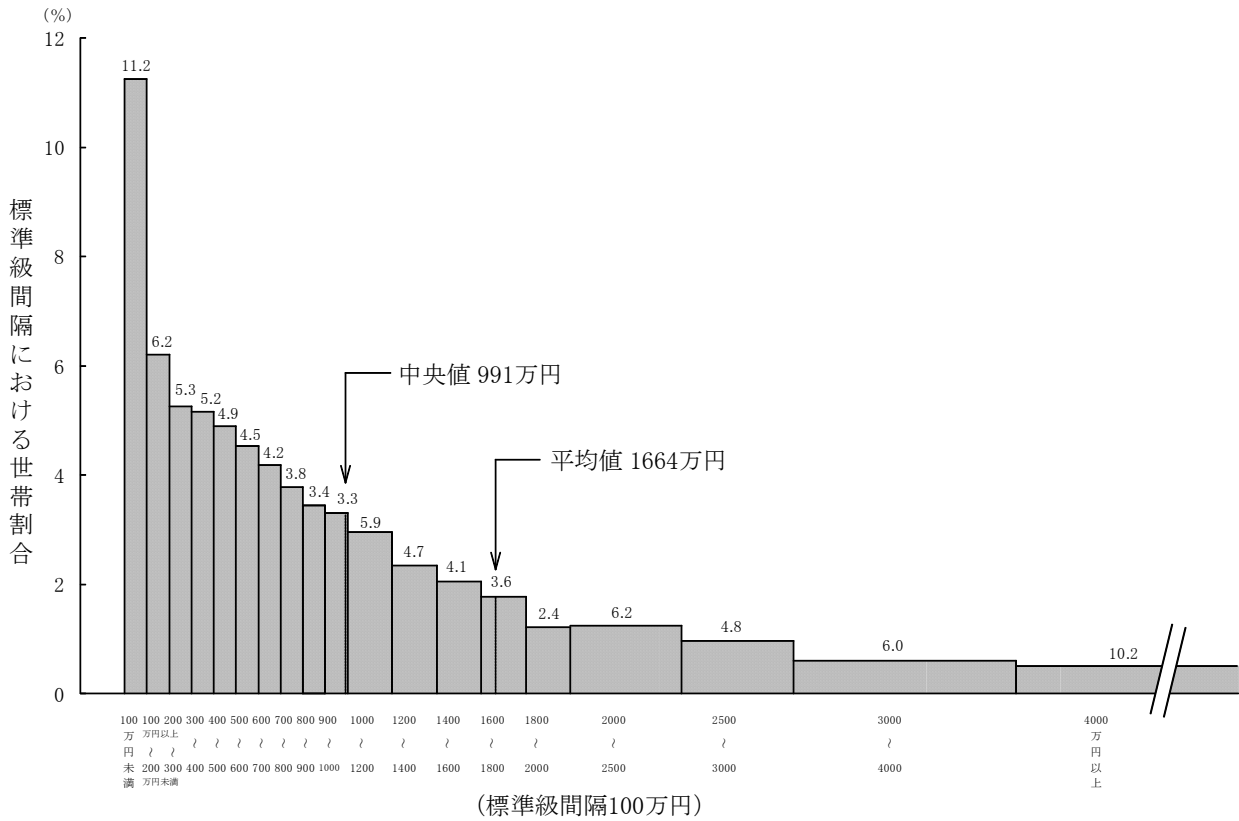
二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1664万円）を下回る世帯が67.9%（前年67.2%）と約3分の2を占め、世帯分布は貯蓄現在高の低い階級に偏っている。貯蓄現在高が最も少ない100万円未満の階級が、二人以上の世帯に占める割合は11.2%となっており、前年（11.3%）に比べ0.1ポイント低下した。

また、貯蓄保有世帯全体を二分する中央値（金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ、ちょうど中央に当たる世帯の値）は991万円（前年995万円）となっている。

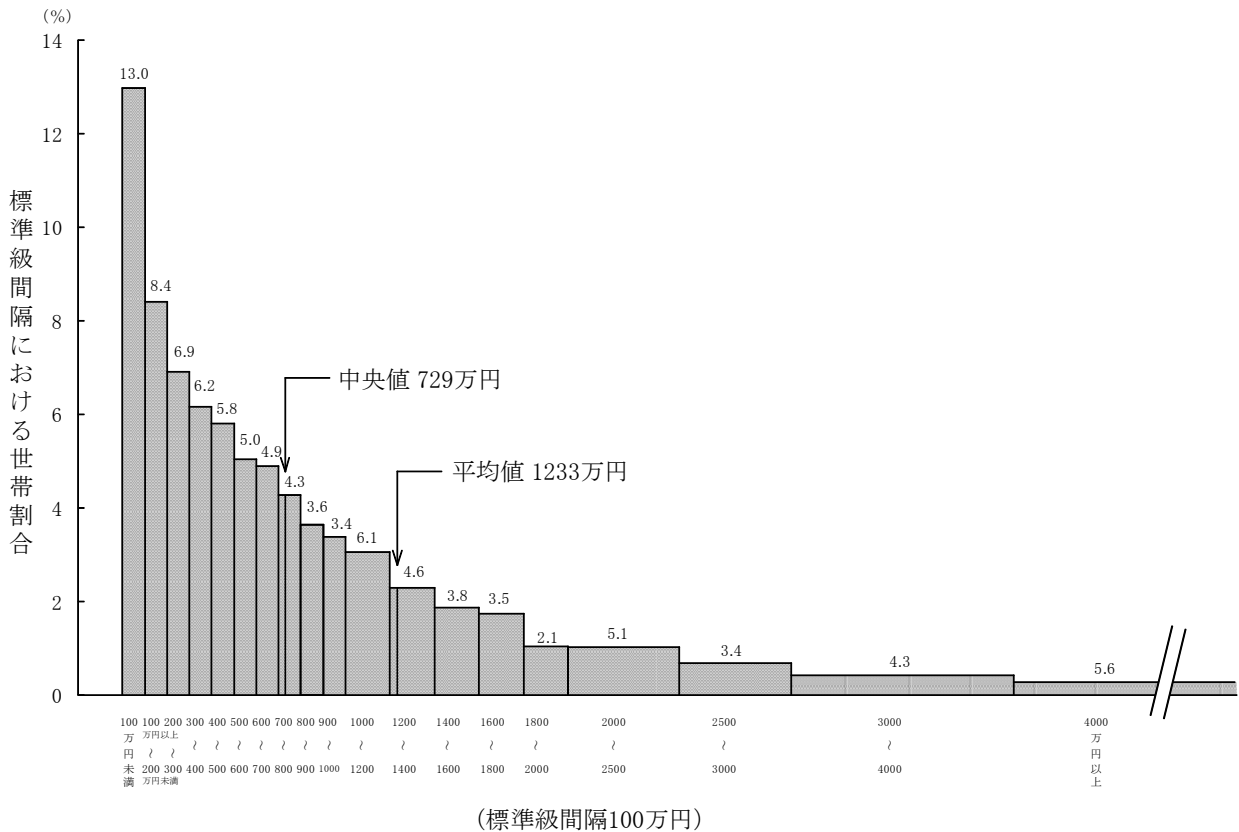
このうち勤労者世帯についてみると、平均値は1233万円、中央値は729万円となっており、共に二人以上の世帯全体より低くなっている。なお、100万円未満の階級が勤労者世帯に占める割合は13.0%で、前年（13.9%）に比べ0.9ポイント低下した（図1）。

図1 貯蓄現在高階級別世帯分布—平成23年—

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



2 貯蓄の種類別内訳

(1) 二人以上の世帯及び勤労者世帯共に通貨性預貯金は増加傾向

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が716万円(貯蓄現在高に占める割合43.0%)と最も多く、次いで「生命保険など」が386万円(同23.2%)、通貨性預貯金が317万円(同19.1%)、有価証券が209万円(同12.6%)、金融機関外が37万円(同2.2%)となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が473万円(同38.4%)と最も多く、次いで「生命保険など」が328万円(同26.6%)、通貨性預貯金が263万円(同21.3%)、有価証券が114万円(同9.2%)、金融機関外が54万円(同4.4%)となっており、二人以上の世帯と同様の順になっている。

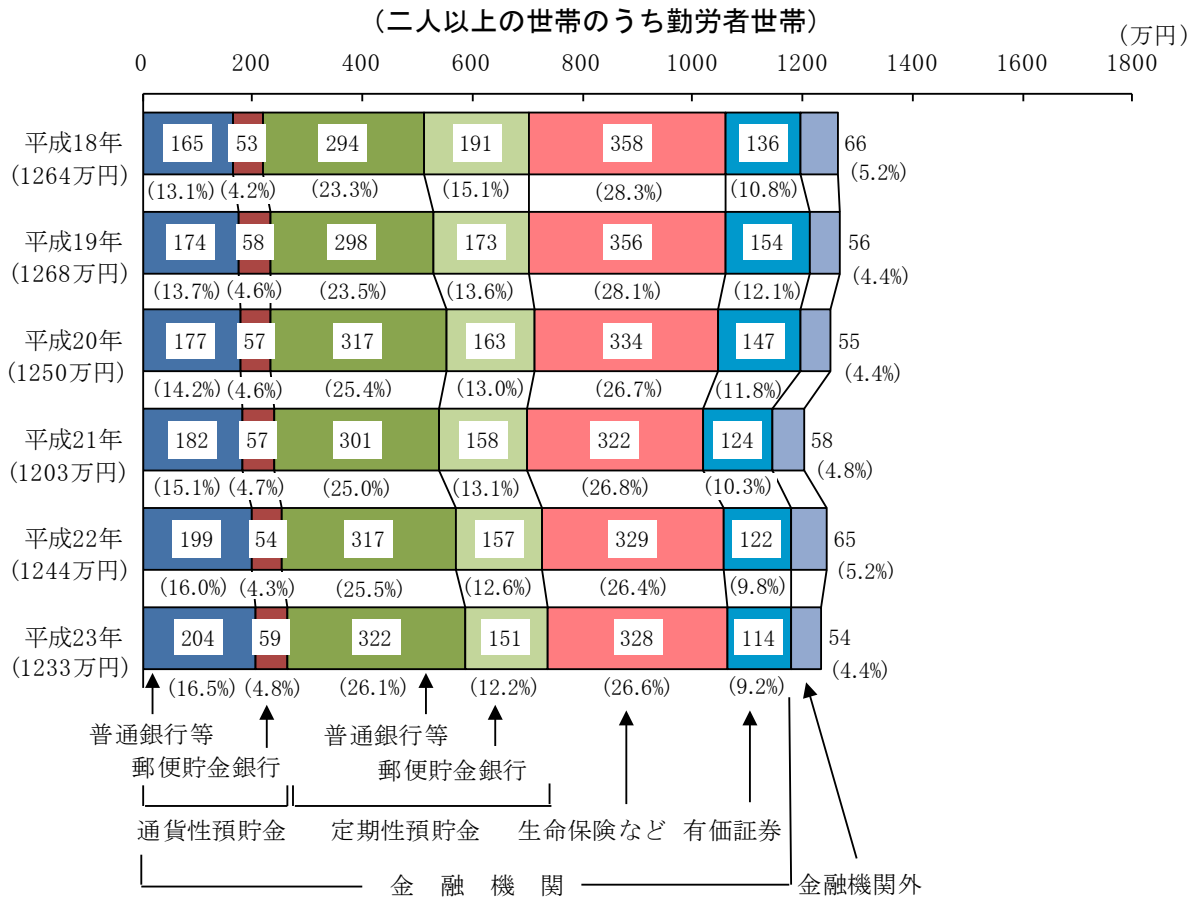
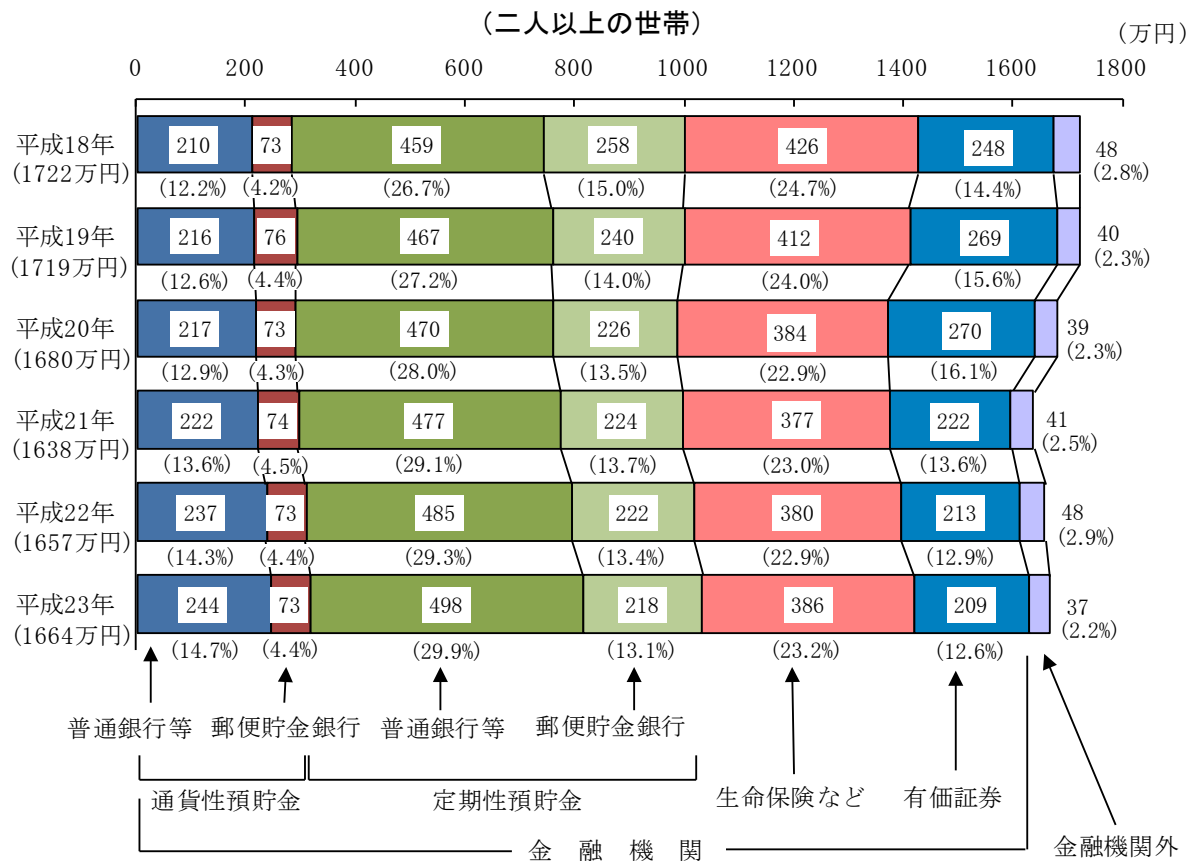
平成18年以降の推移をみると、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、貯蓄現在高が多い定期性預貯金及び「生命保険など」では減少傾向が続いていたが、22年は、共に増加した。平成23年は、二人以上の世帯で前年に引き続き増加したが、勤労者世帯では減少に転じた。通貨性預貯金は、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に、増加傾向が続いている。有価証券は増加が続いていたが、二人以上の世帯は平成20年をピークに、勤労者世帯は19年をピークにそれ以降は減少が続いている(表2、図2)。

表2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移

項目	二人以上の世帯																	
	平成18年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1722	100.0	-0.3	1719	100.0	-0.2	1680	100.0	-2.3	1638	100.0	-2.5	1657	100.0	1.2	1664	100.0	0.4
金融機関	1675	97.3	-0.3	1679	97.7	0.2	1640	97.6	-2.3	1597	97.5	-2.6	1610	97.2	0.8	1627	97.8	1.1
通貨性預貯金	284	16.5	5.6	292	17.0	2.8	290	17.3	-0.7	296	18.1	2.1	311	18.8	5.1	317	19.1	1.9
普通銀行等	210	12.2	5.5	216	12.6	2.9	217	12.9	0.5	222	13.6	2.3	237	14.3	6.8	244	14.7	3.0
郵便貯金銀行	73	4.2	2.8	76	4.4	4.1	73	4.3	-3.9	74	4.5	1.4	73	4.4	-1.4	73	4.4	0.0
定期性預貯金	717	41.6	-5.2	707	41.1	-1.4	696	41.4	-1.6	701	42.8	0.7	707	42.7	0.9	716	43.0	1.3
普通銀行等	459	26.7	-4.4	467	27.2	1.7	470	28.0	0.6	477	29.1	1.5	485	29.3	1.7	498	29.9	2.7
郵便貯金銀行	258	15.0	-6.2	240	14.0	-7.0	226	13.5	-5.8	224	13.7	-0.9	222	13.4	-0.9	218	13.1	-1.8
生命保険など	426	24.7	-0.2	412	24.0	-3.3	384	22.9	-6.8	377	23.0	-1.8	380	22.9	0.8	386	23.2	1.6
有価証券	248	14.4	9.3	269	15.6	8.5	270	16.1	0.4	222	13.6	-17.8	213	12.9	-4.1	209	12.6	-1.9
株式・株式投資信託	166	9.6	16.9	182	10.6	9.6	171	10.2	-6.0	139	8.5	-18.7	134	8.1	-3.6	134	8.1	0.0
貸付信託・金銭信託	15	0.9	-25.0	14	0.8	-6.7	15	0.9	7.1	13	0.8	-13.3	11	0.7	-15.4	12	0.7	9.1
債券・公社債投資信託	67	3.9	3.1	73	4.2	9.0	85	5.1	16.4	70	4.3	-17.6	68	4.1	-2.9	63	3.8	-7.4
金融機関外	48	2.8	0.0	40	2.3	-16.7	39	2.3	-2.5	41	2.5	5.1	48	2.9	17.1	37	2.2	-22.9

項目	うち勤労者世帯																	
	平成18年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年			平成23年		
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)
貯蓄現在高	1264	100.0	-2.2	1268	100.0	0.3	1250	100.0	-1.4	1203	100.0	-3.8	1244	100.0	3.4	1233	100.0	-0.9
金融機関	1198	94.8	-2.2	1212	95.6	1.2	1195	95.6	-1.4	1145	95.2	-4.2	1179	94.8	3.0	1179	95.6	0.0
通貨性預貯金	218	17.2	0.9	232	18.3	6.4	234	18.7	0.9	240	20.0	2.6	253	20.3	5.4	263	21.3	4.0
普通銀行等	165	13.1	1.9	174	13.7	5.5	177	14.2	1.7	182	15.1	2.8	199	16.0	9.3	204	16.5	2.5
郵便貯金銀行	53	4.2	-3.6	58	4.6	9.4	57	4.6	-1.7	57	4.7	0.0	54	4.3	-5.3	59	4.8	9.3
定期性預貯金	485	38.4	-7.8	471	37.1	-2.9	479	38.3	1.7	460	38.2	-4.0	475	38.2	3.3	473	38.4	-0.4
普通銀行等	294	23.3	-8.7	298	23.5	1.4	317	25.4	6.4	301	25.0	-5.0	317	25.5	5.3	322	26.1	1.6
郵便貯金銀行	191	15.1	-6.4	173	13.6	-9.4	163	13.0	-5.8	158	13.1	-3.1	157	12.6	-0.6	151	12.2	-3.8
生命保険など	358	28.3	-1.6	356	28.1	-0.6	334	26.7	-6.2	322	26.8	-3.6	329	26.4	2.2	328	26.6	-0.3
有価証券	136	10.8	15.3	154	12.1	13.2	147	11.8	-4.5	124	10.3	-15.6	122	9.8	-1.6	114	9.2	-6.6
株式・株式投資信託	92	7.3	27.8	104	8.2	13.0	94	7.5	-9.6	75	6.2	-20.2	76	6.1	1.3	77	6.2	1.3
貸付信託・金銭信託	10	0.8	-9.1	9	0.7	-10.0	8	0.6	-11.1	11	0.9	37.5	6	0.5	-45.5	7	0.6	16.7
債券・公社債投資信託	34	2.7	-5.6	41	3.2	20.6	45	3.6	9.8	38	3.2	-15.6	39	3.1	2.6	30	2.4	-23.1
金融機関外	66	5.2	-1.5	56	4.4	-15.2	55	4.4	-1.8	58	4.8	5.5	65	5.2	12.1	54	4.4	-16.9

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

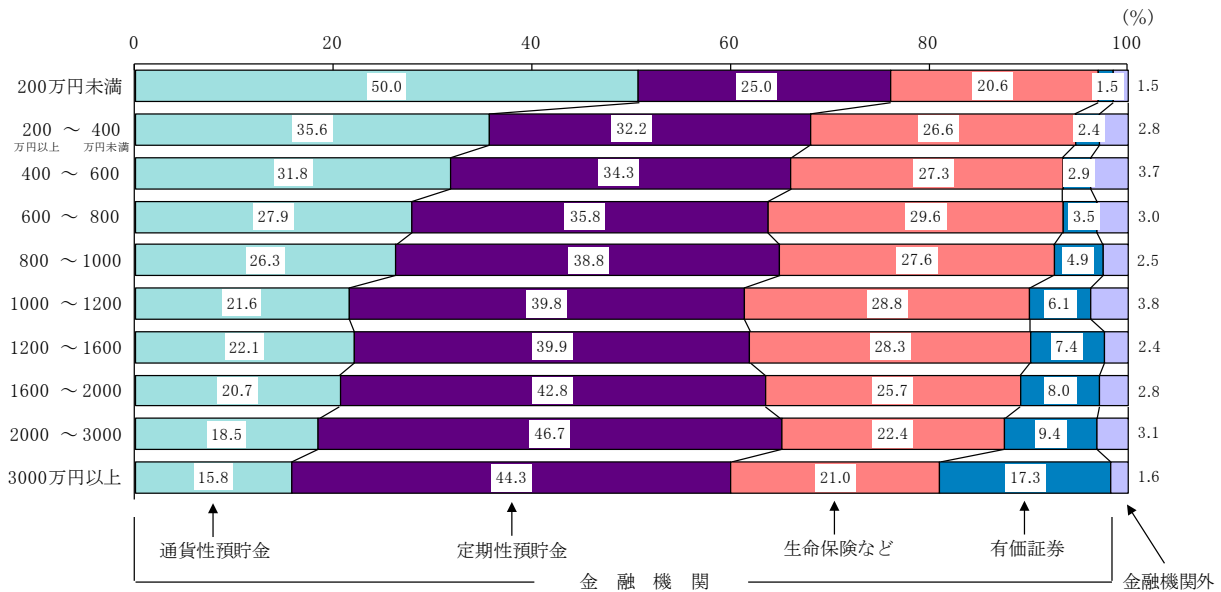
(2) 貯蓄現在高が多い世帯ほど有価証券の割合が高い

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない世帯ほどおおむね通貨性預貯金の割合が高く、貯蓄現在高が多い世帯ほどおおむね定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている（表3、図3）。

表3 貯蓄現在高階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－平成23年－

項目	平均	200万円	200	400	600	800	1000	1200	1600	2000	3000
		未満	万円以上 ～400 万円未満	～600	～800	～1000	～1200	～1600	～2000	～3000	万円 以上
金額(万円)											
年間収入	612	455	533	567	591	591	655	636	689	674	777
貯蓄現在高	1664	68	289	490	689	890	1087	1384	1775	2440	5548
金融機関	1627	67	280	472	668	868	1046	1351	1726	2366	5458
通貨性預貯金	317	34	103	156	192	234	235	306	367	451	876
定期性預貯金	716	17	93	168	247	345	433	552	760	1139	2456
生命保険など	386	14	77	134	204	246	313	392	456	546	1167
有価証券	209	1	7	14	24	44	66	102	142	229	958
金融機関外	37	1	8	18	21	22	41	33	50	75	91
構成比(%)											
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	97.8	98.5	96.9	96.3	97.0	97.5	96.2	97.6	97.2	97.0	98.4
通貨性預貯金	19.1	50.0	35.6	31.8	27.9	26.3	21.6	22.1	20.7	18.5	15.8
定期性預貯金	43.0	25.0	32.2	34.3	35.8	38.8	39.8	39.9	42.8	46.7	44.3
生命保険など	23.2	20.6	26.6	27.3	29.6	27.6	28.8	28.3	25.7	22.4	21.0
有価証券	12.6	1.5	2.4	2.9	3.5	4.9	6.1	7.4	8.0	9.4	17.3
金融機関外	2.2	1.5	2.8	3.7	3.0	2.5	3.8	2.4	2.8	3.1	1.6
構成比の対前年変化幅(ポイント)											
貯蓄現在高											
金融機関	0.6	1.5	0.0	-1.1	0.2	1.1	-0.9	0.6	0.8	0.0	1.0
通貨性預貯金	0.3	2.2	0.2	3.5	1.2	3.4	0.4	1.7	1.7	0.9	-0.6
定期性預貯金	0.3	-0.4	0.2	-2.3	-2.3	1.0	0.1	-0.9	-0.9	1.1	0.7
生命保険など	0.3	-0.3	-0.2	-1.6	1.7	-2.8	-0.4	-0.4	0.6	-1.0	1.0
有価証券	-0.3	-1.5	0.0	-0.3	-0.6	-0.4	-0.8	0.3	-0.6	-1.0	0.0
金融機関外	-0.7	-1.5	-0.3	0.9	-0.3	-1.1	0.9	-0.6	-0.8	0.2	-1.0

図3 貯蓄現在高階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）－平成23年－



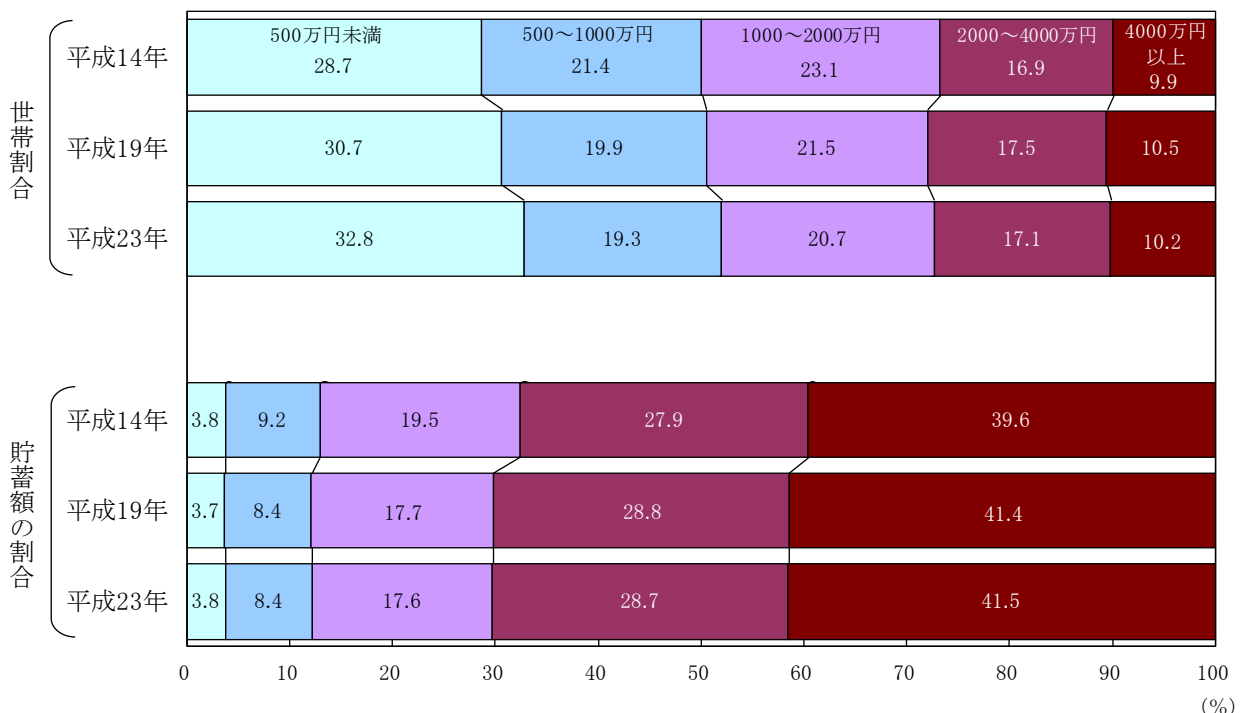
3 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況

4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に世帯割合をみると、500万円未満の世帯が最も多く、平成23年は全体の32.8%となっており、これらの世帯の貯蓄額の割合は貯蓄全体の3.8%となっている。また、4000万円以上の世帯は全体の10.2%となっており、貯蓄全体の41.5%となっている。

平成14年と比べると、貯蓄現在高が500万円未満の世帯は、世帯割合が4.1ポイント上昇し、貯蓄額の割合は横ばいとなっている。また、貯蓄現在高が4000万円以上の世帯は、世帯割合が0.3ポイント上昇し、貯蓄額の割合は1.9ポイントの上昇となっている（図4）。

図4 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況の推移（二人以上の世帯）



II 負債の状況

(1) 二人以上の世帯の平均負債現在高は462万円です5.5%の減少

二人以上の世帯の1世帯当たり負債現在高は462万円で、前年に比べ5.5%の減少となった。このうち勤労者世帯についてみると、負債現在高は647万円となっており、前年に比べ4.7%の減少となった。

負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、二人以上の世帯では75.5%と前年に比べ3.9ポイント低下し、勤労者世帯では93.9%と前年に比べ3.5ポイント低下した。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は38.2%で、前年に比べ1.8ポイント低下した。このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の割合は51.9%で、前年に比べ0.9ポイント低下した（表4）。

負債保有世帯における負債現在高階級別の世帯分布をみると、負債保有世帯の平均値（1207万円）を下回る世帯が58.5%を占め、負債現在高の低い階級に偏っている。

また、世帯を二分する中央値は888万円となっている。

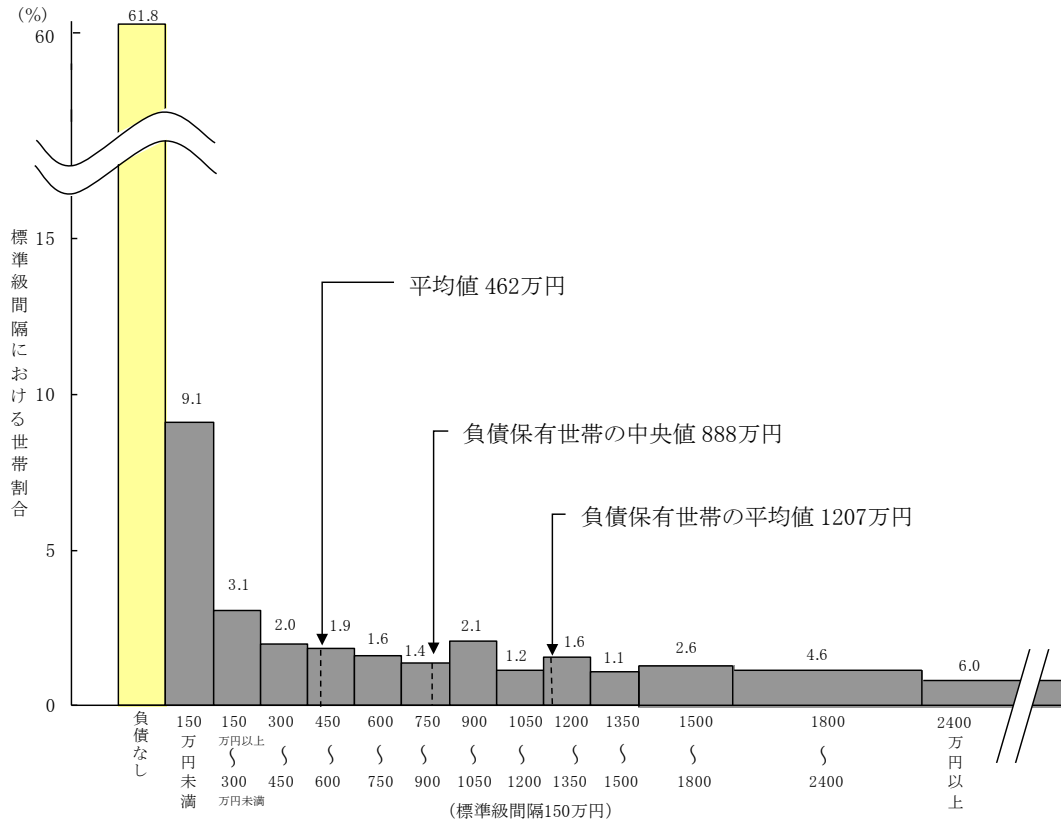
このうち勤労者世帯についてみると、負債保有世帯の平均値（1246万円）を下回る世帯の割合は55.5%となっている（図5）。

表4 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移

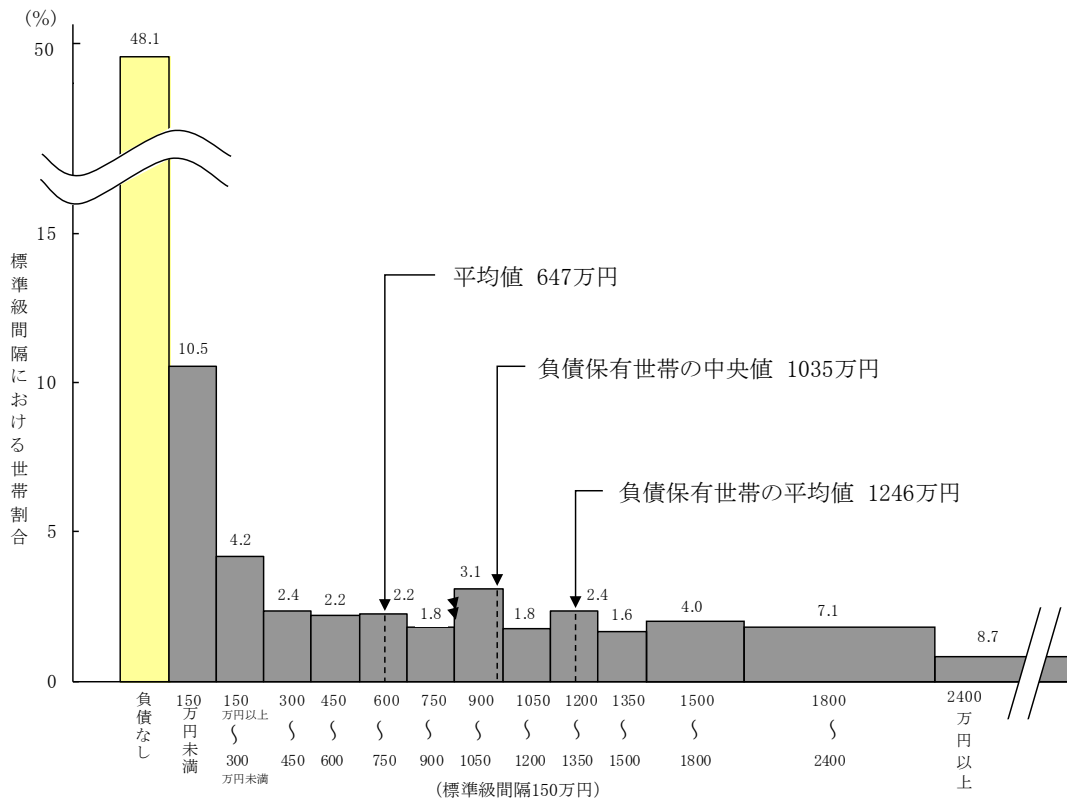
年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	中央値 (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
二人以上の世帯								
平成14年	537	683	-	-	78.6	43.4	1239	734
15	508	660	-5.4	-3.4	77.0	42.9	1183	719
16	524	650	3.1	-1.5	80.6	42.8	1223	808
17	501	645	-4.4	-0.8	77.7	40.8	1227	798
18	506	645	1.0	0.0	78.4	41.0	1233	815
19	505	649	-0.2	0.6	77.8	40.6	1242	892
20	498	637	-1.4	-1.8	78.2	41.1	1211	830
21	479	630	-3.8	-1.1	76.0	40.5	1184	860
22	489	616	2.1	-2.2	79.4	40.0	1223	859
23	462	612	-5.5	-0.6	75.5	38.2	1207	888
うち勤労者世帯								
平成14年	607	748	-	-	81.1	52.2	1164	797
15	605	721	-0.3	-3.6	83.9	51.6	1171	875
16	655	730	8.3	1.2	89.7	52.7	1242	975
17	616	719	-6.0	-1.5	85.7	49.8	1238	965
18	624	713	1.3	-0.8	87.5	51.2	1219	948
19	664	718	6.4	0.7	92.5	51.3	1294	1033
20	652	717	-1.8	-0.1	90.9	52.4	1244	985
21	643	709	-1.4	-1.1	90.7	52.8	1216	1010
22	679	697	5.6	-1.7	97.4	52.8	1287	1036
23	647	689	-4.7	-1.1	93.9	51.9	1246	1035

図5 負債現在高階級別世帯分布—平成23年—

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 二人以上の世帯の住宅・土地のための負債は5.1%の減少

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は409万円で、前年に比べ5.1%の減少となった。このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は601万円で、前年に比べ4.5%の減少となった。

住宅・土地のための負債について内訳をみると、公的機関については、前年に引き続き二人以上の世帯及び勤労者世帯共に減少している。一方、民間機関については、二人以上の世帯及び勤労者世帯共に減少に転じた（表5）。

表5 負債の種類別負債現在高—平成22, 23年—

項 目	二人以上の世帯							
	平成22年				平成23年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	489	100.0	2.1	40.0	462	100.0	-5.5	38.2
住宅・土地のための負債	431	88.1	0.5	27.5	409	88.5	-5.1	26.3
公的機関	83	17.0	-7.8	6.9	72	15.6	-13.3	6.1
民間機関	324	66.3	3.2	20.7	318	68.8	-1.9	20.1
その他	24	4.9	-4.0	3.1	19	4.1	-20.8	2.5
住宅・土地以外の負債	42	8.6	20.0	9.1	40	8.7	-4.8	8.3
公的機関	8	1.6	14.3	2.2	7	1.5	-12.5	1.9
民間機関	26	5.3	23.8	5.8	28	6.1	7.7	5.3
その他	8	1.6	14.3	2.8	6	1.3	-25.0	2.4
月賦・年賦	16	3.3	6.7	16.6	12	2.6	-25.0	14.8

項 目	うち勤労者世帯							
	平成22年				平成23年			
	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	679	100.0	5.6	52.8	647	100.0	-4.7	51.9
住宅・土地のための負債	629	92.6	5.5	39.1	601	92.9	-4.5	38.3
公的機関	112	16.5	-3.4	8.9	102	15.8	-8.9	8.4
民間機関	474	69.8	8.0	29.9	467	72.2	-1.5	29.5
その他	42	6.2	2.4	5.2	33	5.1	-21.4	4.2
住宅・土地以外の負債	30	4.4	11.1	10.2	29	4.5	-3.3	9.6
公的機関	6	0.9	20.0	2.2	6	0.9	0.0	2.0
民間機関	16	2.4	6.7	6.4	18	2.8	12.5	5.6
その他	8	1.2	14.3	3.5	5	0.8	-37.5	3.2
月賦・年賦	21	3.1	10.5	21.2	17	2.6	-19.0	19.2

Ⅲ 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の職業別の状況

(1) 貯蓄現在高は法人経営者の世帯が3244万円と最も多い

1 世帯当たり貯蓄現在高についてみると、勤労者以外の世帯（二人以上の世帯に占める割合47.4%、世帯主の平均年齢67.1歳）は2143万円で、勤労者世帯（同52.6%、同47.3歳）の1233万円に比べ910万円多く、1.7倍の貯蓄を保有している。また、勤労者以外の世帯の貯蓄年収比は406.6%となっており、勤労者世帯（179.0%）の2.3倍となっている。

世帯主の職業別に貯蓄現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢46.6歳）が1602万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同46.8歳）が1383万円、労務作業者の世帯（同48.2歳）が877万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同58.7歳）が3244万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同56.1歳）が2664万円、自由業者の世帯（同56.3歳）が2429万円などとなっている。

1 世帯当たり負債現在高についてみると、勤労者以外の世帯は256万円で、勤労者世帯の647万円に比べ391万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯が718万円と最も多く、次いで民間職員の世帯が713万円、労務作業者の世帯が527万円となっている。勤労者以外の世帯では個人経営者の世帯が961万円と最も多く、次いで法人経営者の世帯が737万円、商人及び職人の世帯が603万円などとなっている。なお、無職の世帯は63万円となっている（図6、表6）。

図6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高一平成23年一

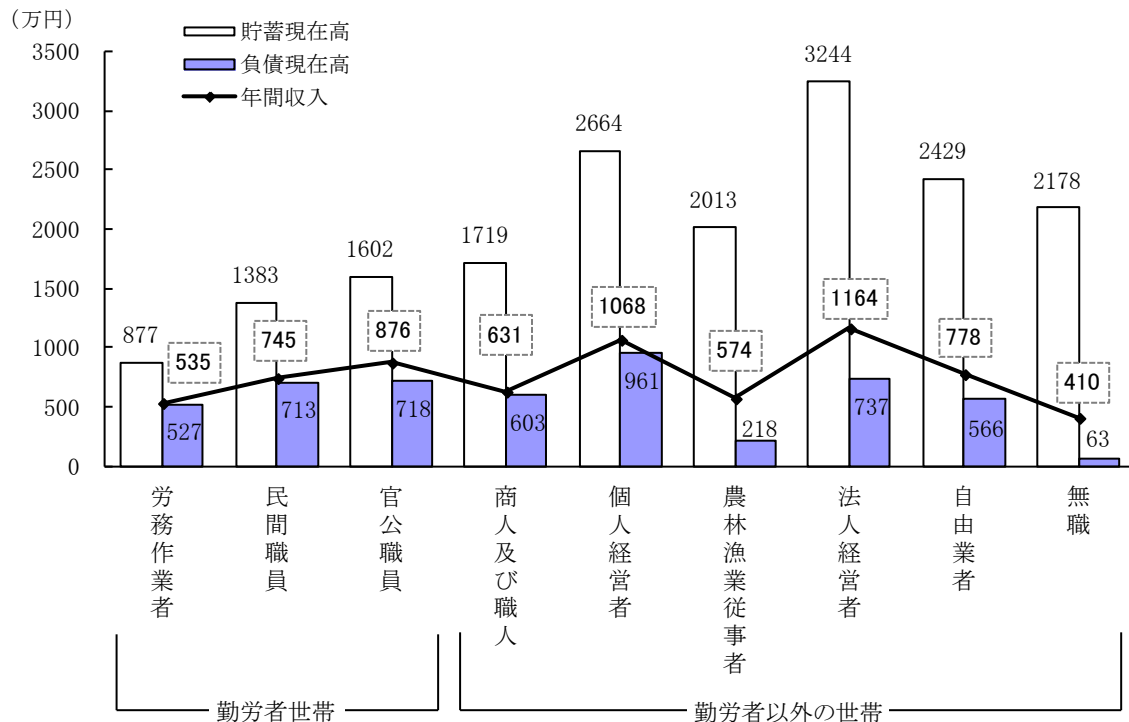


表6 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高一平成23年一

世帯主の職業	世帯主の年齢 * (歳)	年間収入 (1) (万円)	貯蓄現在高 (2) (万円)	貯蓄年収比 (2)/(1) * (%)	負債現在高		負債年収比 (3)/(1) * (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 (4)/(3) * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)
					(3) (万円)	住宅・土地のための負債 (4) (万円)			
二人以上の世帯	56.7	612	1664	271.9	462	409	75.5	88.5	1202
勤労者世帯	47.3	689	1233	179.0	647	601	93.9	92.9	586
労務作業	48.2	535	877	163.9	527	486	98.5	92.2	350
常用労務作業	48.0	539	865	160.5	537	495	99.6	92.2	328
職	46.8	774	1431	184.9	714	666	92.2	93.3	717
民間職員	46.8	745	1383	185.6	713	665	95.7	93.3	670
官公職員	46.6	876	1602	182.9	718	668	82.0	93.0	884
勤労者以外の世帯	67.1	527	2143	406.6	256	197	48.6	77.0	1887
個人営業	59.9	658	1823	277.1	594	438	90.3	73.7	1229
商人及び職人	59.5	631	1719	272.4	603	437	95.6	72.5	1116
個人経営者	56.1	1068	2664	249.4	961	838	90.0	87.2	1703
農林漁業従事者	66.5	574	2013	350.7	218	132	38.0	60.6	1795
その他	69.7	479	2260	471.8	133	109	27.8	82.0	2127
法人経営者	58.7	1164	3244	278.7	737	613	63.3	83.2	2507
自由業者	56.3	778	2429	312.2	566	444	72.8	78.4	1863
無職	71.3	410	2178	531.2	63	52	15.4	82.5	2115
【別掲】無職(60歳以上)	72.2	411	2204	536.3	61	50	14.8	82.0	2143
対前年増減率(%)									
二人以上の世帯	0.5	-0.6	0.4	2.9	-5.5	-5.1	-3.9	0.4	-
勤労者世帯	0.1	-1.1	-0.9	0.5	-4.7	-4.5	-3.5	0.3	-
労務作業	0.4	-0.6	0.9	2.4	-5.0	-2.8	-4.7	2.1	-
常用労務作業	0.3	0.0	0.5	0.8	-4.4	-2.2	-4.7	2.2	-
職	-0.1	-1.5	-1.6	-0.2	-4.7	-5.0	-3.1	-0.3	-
民間職員	-0.1	-1.3	-2.6	-2.5	-4.3	-5.1	-3.0	-0.8	-
官公職員	-0.3	-1.9	2.2	7.3	-6.5	-5.5	-4.0	0.9	-
勤労者以外の世帯	0.5	1.0	0.2	-3.2	-4.1	-2.0	-2.5	1.7	-
個人営業	-0.4	4.6	2.6	-5.3	4.4	3.8	-0.2	-0.5	-
商人及び職人	-0.4	6.2	5.3	-2.3	14.9	10.1	7.2	-3.1	-
個人経営者	-2.8	-4.6	-20.9	-51.2	-31.3	-16.2	-34.9	15.7	-
農林漁業従事者	0.8	1.2	13.2	36.9	-32.9	-27.1	-19.3	4.9	-
その他	0.7	-0.8	-0.7	0.8	-14.2	-8.4	-4.3	5.2	-
法人経営者	1.8	4.3	7.7	8.7	-10.3	-2.5	-10.4	6.7	-
自由業者	-0.2	3.9	-1.1	-15.8	-10.6	1.6	-11.7	9.4	-
無職	0.5	-1.0	-1.5	-2.9	-8.7	-5.5	-1.3	2.8	-
【別掲】無職(60歳以上)	0.5	-0.7	-1.8	-6.0	-9.0	-7.4	-1.4	1.4	-

注)*印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

(2) 負債保有世帯の負債現在高は法人経営者の世帯が1664万円と最も多い

負債保有世帯（二人以上の世帯に占める割合38.2%）について負債現在高をみると、勤労者以外の世帯（負債保有世帯に占める割合28.6%、世帯主の平均年齢60.2歳）は1108万円で、勤労者世帯（同71.4%、同46.0歳）の1246万円に比べ138万円少なくなっている。

世帯主の職業別に負債現在高をみると、勤労者世帯では官公職員の世帯（世帯主の平均年齢45.5歳）が1354万円と最も多く、次いで民間職員の世帯（同45.7歳）が1331万円、労務作業者の世帯（同46.5歳）が1072万円となっている。勤労者以外の世帯では法人経営者の世帯（同56.3歳）が1664万円と最も多く、次いで個人経営者の世帯（同53.0歳）が1633万円、自由業者の世帯（同53.9歳）が1515万円などとなっており、無職の世帯（同68.6歳）が532万円と最も少なくなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）をみると、勤労者世帯では全ての職業の世帯で負債現在高が貯蓄現在高を上回っているが、勤労者以外の世帯では商人及び職人の世帯を除いた全ての職業の世帯で貯蓄現在高が負債現在高を上回っている。

なお、全ての職業の世帯において、負債保有世帯の世帯主の平均年齢は、それぞれの職業別世帯主の平均年齢（表6参照）を下回っている（図7、表7）。

図7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）－平成23年－

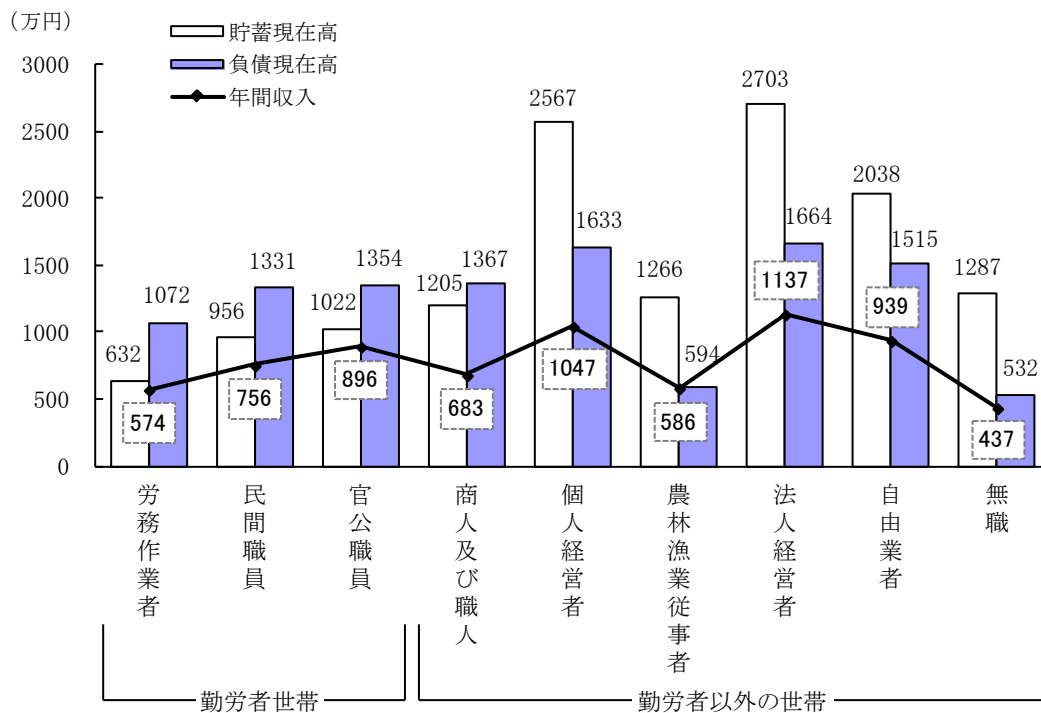


表7 世帯主の職業別貯蓄・負債現在高（負債保有世帯）—平成23年—

世帯主の職業	世帯主の年齢 *	年間収入 (1) (万円)	貯蓄現在高 (2) (万円)	貯蓄年収比 (2)/(1) * (%)	負債現在高		負債年収比 (3)/(1) * (%)	負債現在高に占める住宅・土地のための負債の割合 (4)/(3) * (%)	純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円)	負債保有世帯の割合 * (%)
					(3) (万円)	住宅・土地のための負債 (4) (万円)				
二人以上の世帯	50.0	704	1041	147.9	1207	1071	171.4	88.7	-166	38.2
勤労者世帯	46.0	715	857	119.9	1246	1158	174.3	92.9	-389	51.9
労務作業	46.5	574	632	110.1	1072	988	186.8	92.2	-440	49.2
常用労務作業	46.3	577	635	110.1	1078	994	186.8	92.2	-443	49.8
職員	45.7	786	971	123.5	1335	1245	169.8	93.3	-364	53.5
民間職員	45.7	756	956	126.5	1331	1242	176.1	93.3	-375	53.5
官公職員	45.5	896	1022	114.1	1354	1259	151.1	93.0	-332	53.1
勤労者以外の世帯	60.2	678	1500	221.2	1108	852	163.4	76.9	392	23.1
個人営業	56.3	713	1349	189.2	1337	987	187.5	73.8	12	44.3
商人及び職人	56.1	683	1205	176.4	1367	991	200.1	72.5	-162	44.1
個人経営者	53.0	1047	2567	245.2	1633	1423	156.0	87.1	934	59.1
農林漁業従事者	62.4	586	1266	216.0	594	356	101.4	59.9	672	35.7
その他	64.4	642	1662	258.9	867	709	135.0	81.8	795	15.3
法人経営者	56.3	1137	2703	237.7	1664	1388	146.4	83.4	1039	44.8
自由業者	53.9	939	2038	217.0	1515	1185	161.3	78.2	523	37.7
無職	68.6	437	1287	294.5	532	438	121.7	82.3	755	11.7
対前年増減率 (%)										
二人以上の世帯	-0.1	0.0	0.4	0.6	-1.3	-0.7	-2.3	0.5	-	-1.8
勤労者世帯	0.1	-1.2	-2.6	-1.6	-3.2	-2.8	-3.5	0.4	-	-0.9
労務作業	0.5	0.3	4.3	4.2	-2.3	0.0	-5.0	2.1	-	-1.3
常用労務作業	0.4	0.7	6.0	5.6	-2.9	-0.6	-6.9	2.1	-	-0.8
職員	-0.2	-2.2	-5.3	-4.0	-3.7	-4.0	-2.6	-0.3	-	-0.6
民間職員	-0.1	-2.8	-6.0	-4.2	-3.5	-4.2	-1.1	-0.8	-	-0.5
官公職員	-0.7	0.8	-2.6	-3.9	-3.9	-3.1	-7.4	0.8	-	-1.0
勤労者以外の世帯	-0.2	3.2	5.5	4.8	3.8	6.1	1.0	1.6	-	-1.9
個人営業	-1.1	5.0	-1.4	-12.3	5.3	4.8	0.5	-0.4	-	-0.5
商人及び職人	-0.8	9.1	0.5	-15.1	15.7	11.2	11.4	-2.9	-	-0.4
個人経営者	-2.5	-17.4	-7.5	26.4	-36.3	-21.9	-46.1	16.0	-	3.4
農林漁業従事者	-2.9	-1.5	-3.3	-4.0	-28.1	-24.7	-37.4	2.6	-	-3.4
その他	1.2	0.9	13.0	27.6	-1.1	5.5	-2.9	5.2	-	-2.4
法人経営者	3.2	2.7	32.9	54.0	1.6	10.7	-1.5	6.8	-	-5.9
自由業者	2.0	10.6	35.8	40.2	-13.1	1.1	-44.0	11.0	-	0.0
無職	0.2	-3.7	-1.7	6.2	6.4	9.0	11.6	1.9	-	-2.0

注) *印の対前年増減率欄は、前年とのポイント差(又は年齢差)を示す。

2 勤労者世帯の年間収入五分位階級別の状況

貯蓄現在高は年間収入が高くなるほど多い

勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。年間収入が最も低い第Ⅰ階級が593万円、年間収入が最も高い第Ⅴ階級が2313万円となっている（表8、図8）。

前年と比べると、第Ⅴ階級は5.1%と最も大きく増加している一方、第Ⅳ階級及び第Ⅲ階級はそれぞれ6.9%、6.8%の減少となった。

貯蓄の種類別割合をみると、定期性預貯金は第Ⅰ階級が41.8%と最も高く、第Ⅳ階級が35.7%と最も低くなっている。有価証券は第Ⅴ階級が10.7%と最も高く、第Ⅰ階級が5.9%と最も低くなっている（図9、表9）。

1世帯当たり負債現在高をみると、年間収入が高くなるに従って負債現在高もおおむね多くなっており、第Ⅰ階級が301万円、第Ⅳ階級及び第Ⅴ階級が800万円となっている（表8、図8）。

負債の種類別割合をみると、住宅・土地のための負債の割合は第Ⅰ階級で最も低くなっている（表9）。

表8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高の推移

年次	二人以上の世帯	勤労者世帯					勤労者以外の世帯			
		第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	個人営業	その他	うち無職	
世帯数分布(%)										
平成23年	100.0	52.6	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	12.7	34.7	30.6
年間収入(万円) ※括弧内は階級の境界値										
平成14年	683	748	349 (~456)	532 (456~607)	685 (607~771)	873 (771~990)	1302 (990~)	673	553	431
15	660	721	348 (~446)	517 (446~589)	662 (589~743)	839 (743~960)	1238 (960~)	681	526	431
16	650	730	346 (~449)	522 (449~596)	671 (596~758)	858 (758~976)	1253 (976~)	633	503	420
17	645	719	341 (~439)	515 (439~585)	657 (585~737)	841 (737~959)	1242 (959~)	639	511	422
18	645	713	330 (~432)	503 (432~573)	654 (573~733)	832 (733~952)	1247 (952~)	677	508	424
19	649	718	341 (~443)	511 (443~581)	654 (581~733)	834 (733~945)	1249 (945~)	681	517	421
20	637	717	341 (~437)	508 (437~582)	651 (582~727)	832 (727~950)	1251 (950~)	655	490	411
21	630	709	335 (~431)	501 (431~573)	645 (573~724)	827 (724~951)	1237 (951~)	645	487	421
22	616	697	331 (~428)	497 (428~564)	634 (564~711)	814 (711~931)	1208 (931~)	629	483	414
23	612	689	327 (~420)	486 (420~554)	626 (554~704)	798 (704~915)	1206 (915~)	658	479	410
対前年増減率(%)										
平成15年	-3.4	-3.6	-0.3	-2.8	-3.4	-3.9	-4.9	1.2	-4.9	0.0
16	-1.5	1.2	-0.6	1.0	1.4	2.3	1.2	-7.0	-4.4	-2.6
17	-0.8	-1.5	-1.4	-1.3	-2.1	-2.0	-0.9	0.9	1.6	0.5
18	0.0	-0.8	-3.2	-2.3	-0.5	-1.1	0.4	5.9	-0.6	0.5
19	0.6	0.7	3.3	1.6	0.0	0.2	0.2	0.6	1.8	-0.7
20	-1.8	-0.1	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.8	-5.2	-2.4
21	-1.1	-1.1	-1.8	-1.4	-0.9	-0.6	-1.1	-1.5	-0.6	2.4
22	-2.2	-1.7	-1.2	-0.8	-1.7	-1.6	-2.3	-2.5	-0.8	-1.7
23	-0.6	-1.1	-1.2	-2.2	-1.3	-2.0	-0.2	4.6	-0.8	-1.0
貯蓄現在高(万円)										
平成14年	1688	1280	631	919	1201	1477	2170	1883	2430	2292
15	1690	1292	678	901	1109	1546	2225	1785	2447	2306
16	1692	1273	670	878	1068	1565	2182	1815	2443	2360
17	1728	1292	586	895	1205	1496	2280	1864	2470	2397
18	1722	1264	569	822	1174	1496	2257	1941	2448	2358
19	1719	1268	625	942	1136	1390	2247	1869	2441	2380
20	1680	1250	685	818	1148	1398	2199	1839	2382	2353
21	1638	1203	588	825	1085	1430	2088	1903	2276	2240
22	1657	1244	607	828	1096	1486	2201	1776	2275	2211
23	1664	1233	593	854	1022	1384	2313	1823	2260	2178
対前年増減率(%)										
平成15年	0.1	0.9	7.4	-2.0	-7.7	4.7	2.5	-5.2	0.7	0.6
16	0.1	-1.5	-1.2	-2.6	-3.7	1.2	-1.9	1.7	-0.2	2.3
17	2.1	1.5	-12.5	1.9	12.8	-4.4	4.5	2.7	1.1	1.6
18	-0.3	-2.2	-2.9	-8.2	-2.6	0.0	-1.0	4.1	-0.9	-1.6
19	-0.2	0.3	9.8	14.6	-3.2	-7.1	-0.4	-3.7	-0.3	0.9
20	-2.3	-1.4	9.6	-13.2	1.1	0.6	-2.1	-1.6	-2.4	-1.1
21	-2.5	-3.8	-14.2	0.9	-5.5	2.3	-5.0	3.5	-4.5	-4.8
22	1.2	3.4	3.2	0.4	1.0	3.9	5.4	-6.7	0.0	-1.3
23	0.4	-0.9	-2.3	3.1	-6.8	-6.9	5.1	2.6	-0.7	-1.5
負債現在高(万円)										
平成14年	537	607	246	473	637	788	893	759	270	115
15	508	605	239	497	639	814	833	698	215	97
16	524	655	273	548	693	829	929	637	216	82
17	501	616	270	538	639	785	848	656	220	83
18	506	624	270	527	691	768	863	693	209	88
19	505	664	340	542	679	791	967	591	192	73
20	498	652	325	554	752	785	844	670	156	72
21	479	643	289	536	744	769	875	566	160	66
22	489	679	341	608	760	820	867	569	155	69
23	462	647	301	617	718	800	800	594	133	63
対前年増減率(%)										
平成15年	-5.4	-0.3	-2.8	5.1	0.3	3.3	-6.7	-8.0	-20.4	-15.7
16	3.1	8.3	14.2	10.3	8.5	1.8	11.5	-8.7	0.5	-15.5
17	-4.4	-6.0	-1.1	-1.8	-7.8	-5.3	-8.7	3.0	1.9	1.2
18	1.0	1.3	0.0	-2.0	8.1	-2.2	1.8	5.6	-5.0	6.0
19	-0.2	6.4	25.9	2.8	-1.7	3.0	12.1	-14.7	-8.1	-17.0
20	-1.4	-1.8	-4.4	2.2	10.8	-0.8	-12.7	13.4	-18.8	-1.4
21	-3.8	-1.4	-11.1	-3.2	-1.1	-2.0	3.7	-15.5	2.6	-8.3
22	2.1	5.6	18.0	13.4	2.2	6.6	-0.9	0.5	-3.1	4.5
23	-5.5	-4.7	-11.7	1.5	-5.5	-2.4	-7.7	4.4	-14.2	-8.7
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円)										
平成14年	1151	673	385	446	564	689	1277	1124	2160	2177
15	1182	687	439	404	470	732	1392	1087	2232	2209
16	1168	618	397	330	375	736	1253	1178	2227	2278
17	1227	676	316	357	566	711	1432	1208	2250	2314
18	1216	640	299	295	483	728	1394	1248	2239	2270
19	1214	604	285	400	457	599	1280	1278	2249	2307
20	1182	598	360	264	396	613	1355	1169	2226	2281
21	1159	560	299	289	341	661	1213	1337	2116	2174
22	1168	565	266	220	336	666	1334	1207	2120	2142
23	1202	586	292	237	304	584	1513	1229	2127	2115

図8 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -平成23年-

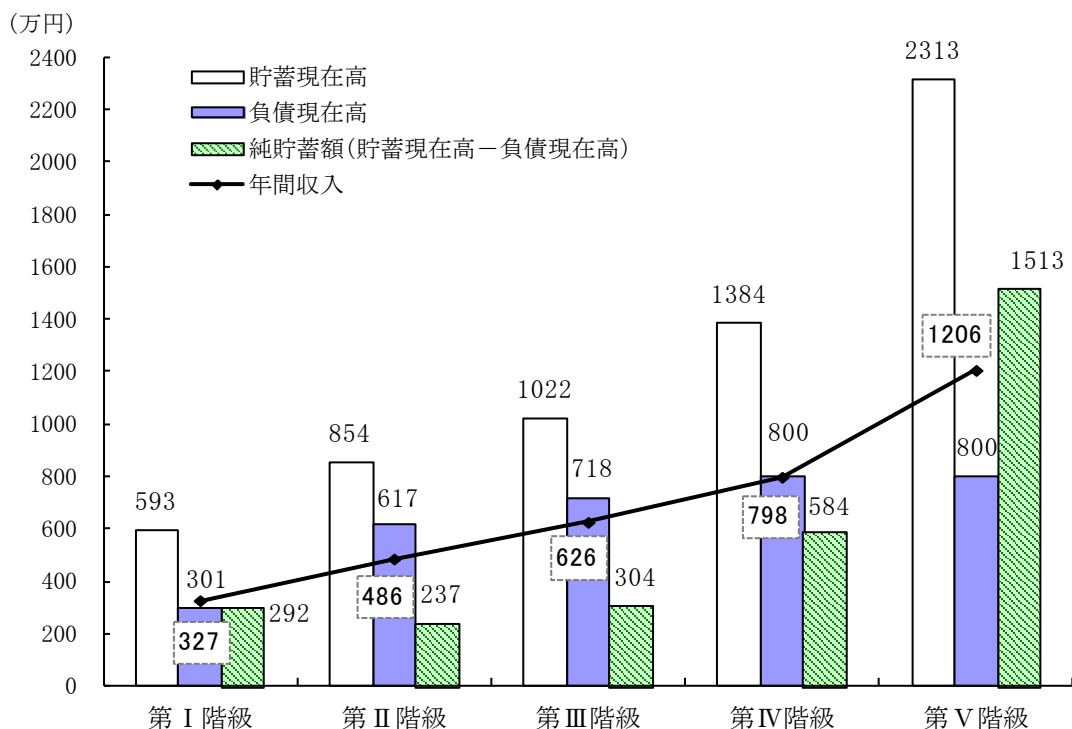


図9 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -平成23年-

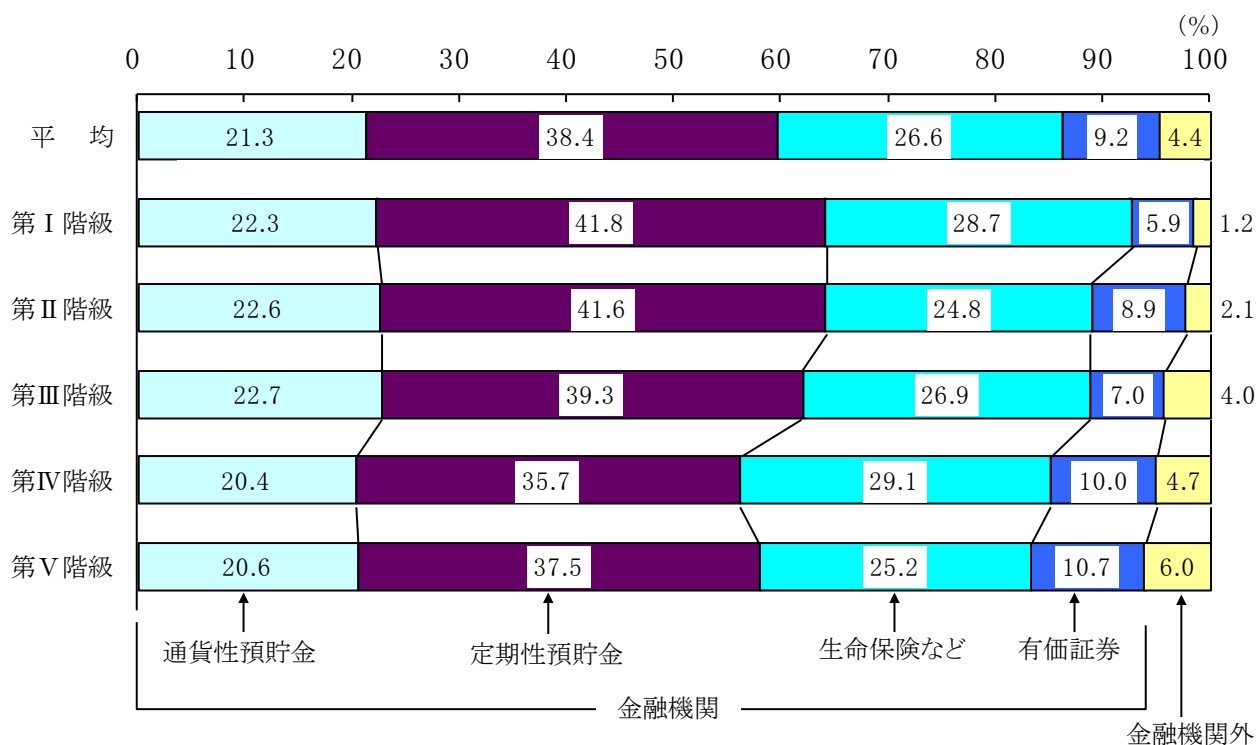


表9 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) —平成23年—

項目	平均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
年間収入	689	327	486	626	798	1206
	金額(万円)					
貯蓄現在高	1233	593	854	1022	1384	2313
金融機関	1179	586	836	981	1319	2173
通貨性預貯金	263	132	193	232	283	476
普通銀行等	204	94	141	176	221	388
郵便貯金銀行	59	38	52	56	62	88
定期性預貯金	473	248	355	402	494	868
普通銀行等	322	158	242	268	336	604
郵便貯金銀行	151	90	112	133	158	263
生命保険など	328	170	212	275	403	582
有価証券	114	35	76	72	139	248
金融機関外	54	7	18	41	65	139
	対前年増減率(%)					
貯蓄現在高	-0.9	-2.3	3.1	-6.8	-6.9	5.1
金融機関	0.0	-2.2	3.7	-6.8	-5.7	6.6
通貨性預貯金	4.0	-8.3	9.7	2.2	-3.4	11.5
普通銀行等	2.5	-16.8	10.2	0.6	-5.2	12.1
郵便貯金銀行	9.3	22.6	8.3	7.7	3.3	8.6
定期性預貯金	-0.4	0.4	3.5	-5.2	-14.2	11.0
普通銀行等	1.6	6.0	9.5	-2.9	-13.6	9.4
郵便貯金銀行	-3.8	-8.2	-7.4	-10.7	-15.5	14.3
生命保険など	-0.3	0.6	-8.2	-13.8	0.5	10.6
有価証券	-6.6	-10.3	38.2	-13.3	8.6	-18.4
金融機関外	-16.9	-12.5	-18.2	-6.8	-26.1	-14.7
	構成比(%)					
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	95.6	98.8	97.9	96.0	95.3	93.9
通貨性預貯金	21.3	22.3	22.6	22.7	20.4	20.6
普通銀行等	16.5	15.9	16.5	17.2	16.0	16.8
郵便貯金銀行	4.8	6.4	6.1	5.5	4.5	3.8
定期性預貯金	38.4	41.8	41.6	39.3	35.7	37.5
普通銀行等	26.1	26.6	28.3	26.2	24.3	26.1
郵便貯金銀行	12.2	15.2	13.1	13.0	11.4	11.4
生命保険など	26.6	28.7	24.8	26.9	29.1	25.2
有価証券	9.2	5.9	8.9	7.0	10.0	10.7
金融機関外	4.4	1.2	2.1	4.0	4.7	6.0
	金額(万円)					
負債現在高	647	301	617	718	800	800
住宅・土地のための負債	601	257	577	680	758	735
住宅・土地以外の負債	29	28	26	22	25	45
月賦・年賦	17	16	15	16	17	20
	対前年増減率(%)					
負債現在高	-4.7	-11.7	1.5	-5.5	-2.4	-7.7
住宅・土地のための負債	-4.5	-16.0	3.4	-3.4	-1.6	-8.8
住宅・土地以外の負債	-3.3	55.6	18.2	-37.1	-16.7	2.3
月賦・年賦	-19.0	0.0	-48.3	-27.3	-15.0	17.6
	構成比(%)					
負債現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	92.9	85.4	93.5	94.7	94.8	91.9
住宅・土地以外の負債	4.5	9.3	4.2	3.1	3.1	5.6
月賦・年賦	2.6	5.3	2.4	2.2	2.1	2.5

3 勤労者世帯の世帯主の年齢階級別の状況

(1) 貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。30歳未満の世帯が285万円となっているのに対し、60歳以上の世帯は2160万円となっている。

1世帯当たり負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、共に40～49歳までは年齢階級が高くなるに従って高くなるが、40～49歳をピークにそれ以降は低くなっている。

純貯蓄額をみると、40歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額が1940万円と最も多くなっている（図10、表10）。

図10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成23年－

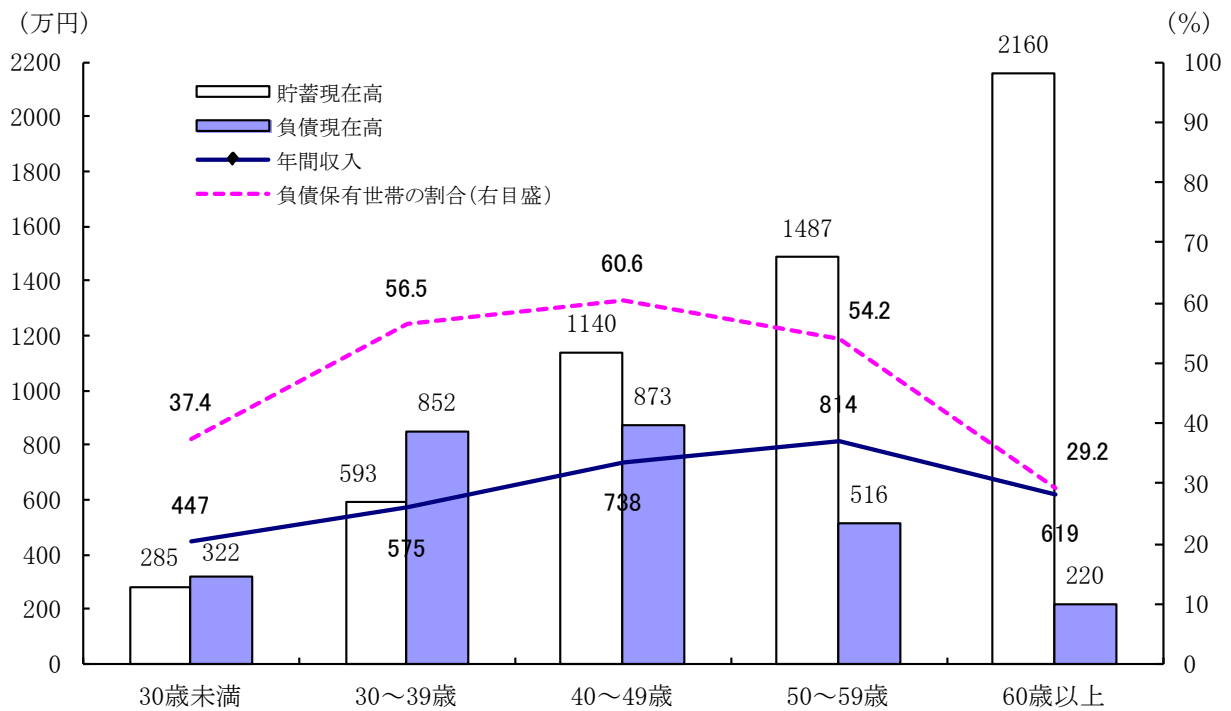


表10 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
負債保有世帯の割合(%)						
平成14年	52.2	37.0	54.6	61.5	53.8	28.2
15	51.6	39.8	52.2	63.7	52.5	25.9
16	52.7	43.1	53.6	63.8	52.5	26.6
17	49.8	37.9	52.1	60.5	48.6	27.6
18	51.2	35.8	53.1	61.5	51.3	28.3
19	51.3	39.3	54.9	61.5	52.9	24.2
20	52.4	42.6	54.9	61.6	52.4	29.7
21	52.8	36.1	53.5	64.0	54.7	29.5
22	52.8	39.9	55.5	62.9	53.7	30.8
23	51.9	37.4	56.5	60.6	54.2	29.2
年間収入(万円)						
平成14年	748	465	629	780	893	680
15	721	459	607	766	847	663
16	730	461	608	778	858	658
17	719	449	597	768	837	655
18	713	430	595	776	828	618
19	718	458	591	762	839	666
20	717	455	589	763	854	640
21	709	461	587	746	848	638
22	697	458	576	741	822	641
23	689	447	575	738	814	619
対前年増減率(%)						
平成15年	-3.6	-1.3	-3.5	-1.8	-5.2	-2.5
16	1.2	0.4	0.2	1.6	1.3	-0.8
17	-1.5	-2.6	-1.8	-1.3	-2.4	-0.5
18	-0.8	-4.2	-0.3	1.0	-1.1	-5.6
19	0.7	6.5	-0.7	-1.8	1.3	7.8
20	-0.1	-0.7	-0.3	0.1	1.8	-3.9
21	-1.1	1.3	-0.3	-2.2	-0.7	-0.3
22	-1.7	-0.7	-1.9	-0.7	-3.1	0.5
23	-1.1	-2.4	-0.2	-0.4	-1.0	-3.4
貯蓄現在高(万円)						
平成14年	1280	368	719	1108	1659	2332
15	1292	316	738	1118	1672	2362
16	1273	349	701	1132	1683	2235
17	1292	350	707	1175	1645	2195
18	1264	258	686	1145	1627	2187
19	1268	248	651	1103	1563	2373
20	1250	278	640	1153	1609	2019
21	1203	291	609	1088	1593	1952
22	1244	274	624	1082	1585	2173
23	1233	285	593	1140	1487	2160
対前年増減率(%)						
平成15年	0.9	-14.1	2.6	0.9	0.8	1.3
16	-1.5	10.4	-5.0	1.3	0.7	-5.4
17	1.5	0.3	0.9	3.8	-2.3	-1.8
18	-2.2	-26.3	-3.0	-2.6	-1.1	-0.4
19	0.3	-3.9	-5.1	-3.7	-3.9	8.5
20	-1.4	12.1	-1.7	4.5	2.9	-14.9
21	-3.8	4.7	-4.8	-5.6	-1.0	-3.3
22	3.4	-5.8	2.5	-0.6	-0.5	11.3
23	-0.9	4.0	-5.0	5.4	-6.2	-0.6
負債現在高(万円)						
平成14年	607	249	727	845	526	186
15	605	229	701	864	528	161
16	655	296	742	923	547	206
17	616	296	728	840	524	213
18	624	285	755	914	474	175
19	664	403	835	927	531	199
20	652	380	800	907	516	223
21	643	314	762	906	538	178
22	679	322	861	950	531	234
23	647	322	852	873	516	220
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.3	-8.0	-3.6	2.2	0.4	-13.4
16	8.3	29.3	5.8	6.8	3.6	28.0
17	-6.0	0.0	-1.9	-9.0	-4.2	3.4
18	1.3	-3.7	3.7	8.8	-9.5	-17.8
19	6.4	41.4	10.6	1.4	12.0	13.7
20	-1.8	-5.7	-4.2	-2.2	-2.8	12.1
21	-1.4	-17.4	-4.8	-0.1	4.3	-20.2
22	5.6	2.5	13.0	4.9	-1.3	31.5
23	-4.7	0.0	-1.0	-8.1	-2.8	-6.0
住宅・土地のための負債(万円)						
平成14年	562	222	690	789	472	164
15	554	193	664	806	464	130
16	605	261	698	866	495	168
17	561	264	688	776	457	169
18	577	257	720	861	411	152
19	614	364	786	868	475	177
20	603	343	755	851	457	197
21	596	286	724	856	474	157
22	629	283	825	888	475	190
23	601	283	812	823	457	193
対前年増減率(%)						
平成15年	-1.4	-13.1	-3.8	2.2	-1.7	-20.7
16	9.2	35.2	5.1	7.4	6.7	29.2
17	-7.3	1.1	-1.4	-10.4	-7.7	0.6
18	2.9	-2.7	4.7	11.0	-10.1	-10.1
19	6.4	41.6	9.2	0.8	15.6	16.4
20	-1.8	-5.8	-3.9	-2.0	-3.8	11.3
21	-1.2	-16.6	-4.1	0.6	3.7	-20.3
22	5.5	-1.0	14.0	3.7	0.2	21.0
23	-4.5	0.0	-1.6	-7.3	-3.8	1.6
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円)						
平成14年	673	119	-8	263	1133	2146
15	687	87	37	254	1144	2201
16	618	53	-41	209	1136	2029
17	676	54	-21	335	1121	1982
18	640	-27	-69	231	1153	2012
19	604	-155	-184	176	1032	2174
20	598	-102	-160	246	1093	1796
21	560	-23	-153	182	1055	1774
22	565	-48	-237	132	1054	1939
23	586	-37	-259	267	971	1940

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が30～39歳の世帯

勤労者世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。30歳未満の世帯が241万円となっているのに対し、60歳以上の世帯は1293万円となっている。

負債現在高をみると、30～39歳の世帯が1508万円と最も多く、それ以降は年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、30～39歳の世帯の負債超過額が1024万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額は535万円となっている(図11, 表11)。

図11 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯) —平成23年—

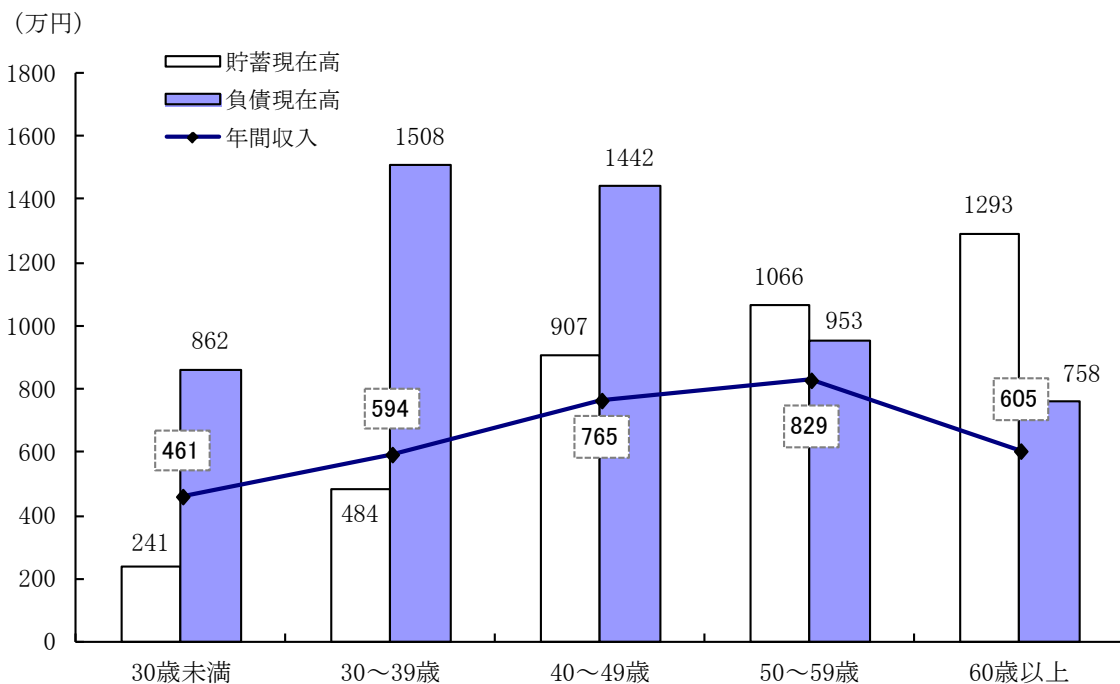


表11 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）

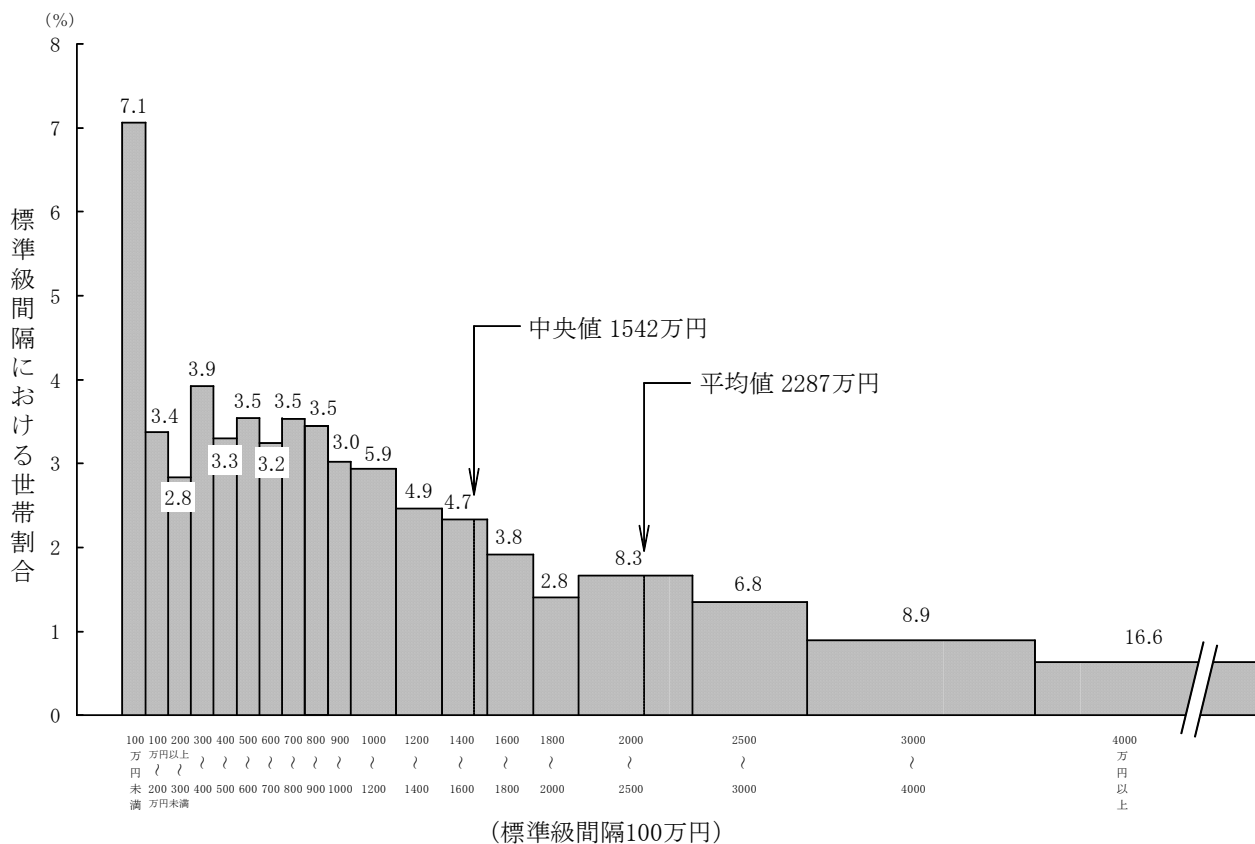
年次	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
年間収入(万円)						
平成14年	799	494	659	823	936	754
15	757	470	624	792	880	700
16	765	443	625	803	893	710
17	757	483	627	796	873	680
18	756	427	614	798	872	710
19	760	497	611	795	884	705
20	745	471	607	779	894	635
21	741	460	601	766	879	656
22	724	446	586	763	853	648
23	715	461	594	765	829	605
対前年増減率(%)						
平成15年	-5.3	-4.9	-5.3	-3.8	-6.0	-7.2
16	1.1	-5.7	0.2	1.4	1.5	1.4
17	-1.0	9.0	0.3	-0.9	-2.2	-4.2
18	-0.1	-11.6	-2.1	0.3	-0.1	4.4
19	0.5	16.4	-0.5	-0.4	1.4	-0.7
20	-2.0	-5.2	-0.7	-2.0	1.1	-9.9
21	-0.5	-2.3	-1.0	-1.7	-1.7	3.3
22	-2.3	-3.0	-2.5	-0.4	-3.0	-1.2
23	-1.2	3.4	1.4	0.3	-2.8	-6.6
貯蓄現在高(万円)						
平成14年	969	337	601	968	1230	1569
15	970	228	622	958	1242	1680
16	971	260	538	982	1286	1691
17	957	256	585	926	1263	1479
18	1008	192	547	959	1334	1909
19	952	204	525	921	1263	1704
20	889	265	528	907	1180	1213
21	889	217	468	891	1190	1334
22	880	200	480	845	1204	1368
23	857	241	484	907	1066	1293
対前年増減率(%)						
平成15年	0.1	-32.3	3.5	-1.0	1.0	7.1
16	0.1	14.0	-13.5	2.5	3.5	0.7
17	-1.4	-1.5	8.7	-5.7	-1.8	-12.5
18	5.3	-25.0	-6.5	3.6	5.6	29.1
19	-5.6	6.3	-4.0	-4.0	-5.3	-10.7
20	-6.6	29.9	0.6	-1.5	-6.6	-28.8
21	0.0	-18.1	-11.4	-1.8	0.8	10.0
22	-1.0	-7.8	2.6	-5.2	1.2	2.5
23	-2.6	20.5	0.8	7.3	-11.5	-5.5
負債現在高(万円)						
平成14年	1164	676	1334	1372	977	661
15	1171	571	1344	1357	1006	622
16	1242	679	1384	1447	1043	777
17	1238	785	1398	1390	1077	763
18	1219	785	1425	1487	923	627
19	1294	1011	1523	1507	1004	830
20	1244	862	1421	1473	982	761
21	1216	870	1425	1416	982	606
22	1287	806	1551	1510	988	760
23	1246	862	1508	1442	953	758
対前年増減率(%)						
平成15年	0.6	-15.5	0.7	-1.1	3.0	-5.9
16	6.1	18.9	3.0	6.6	3.7	24.9
17	-0.3	15.6	1.0	-3.9	3.3	-1.8
18	-1.5	0.0	1.9	7.0	-14.3	-17.8
19	6.2	28.8	6.9	1.3	8.8	32.4
20	-3.9	-14.7	-6.7	-2.3	-2.2	-8.3
21	-2.3	0.9	0.3	-3.9	0.0	-20.4
22	5.8	-7.4	8.8	6.6	0.6	25.4
23	-3.2	6.9	-2.8	-4.5	-3.5	-0.3
住宅・土地のための負債(万円)						
平成14年	1077	602	1265	1281	877	584
15	1073	479	1272	1265	884	505
16	1148	597	1301	1358	943	639
17	1127	701	1322	1284	942	601
18	1127	707	1358	1401	800	545
19	1197	912	1432	1412	898	740
20	1150	779	1340	1381	870	674
21	1129	790	1353	1337	867	533
22	1191	708	1487	1411	883	618
23	1158	756	1437	1359	843	664
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.4	-20.4	0.6	-1.2	0.8	-13.5
16	7.0	24.6	2.3	7.4	6.7	26.5
17	-1.8	17.4	1.6	-5.4	-0.1	-5.9
18	0.0	0.9	2.7	9.1	-15.1	-9.3
19	6.2	29.0	5.4	0.8	12.3	35.8
20	-3.9	-14.6	-6.4	-2.2	-3.1	-8.9
21	-1.8	1.4	1.0	-3.2	-0.3	-20.9
22	5.5	-10.4	9.9	5.5	1.8	15.9
23	-2.8	6.8	-3.4	-3.7	-4.5	7.4
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円)						
平成14年	-195	-339	-733	-404	253	908
15	-201	-343	-722	-399	236	1058
16	-271	-419	-846	-465	243	914
17	-281	-529	-813	-464	186	716
18	-211	-593	-878	-528	411	1282
19	-342	-807	-998	-586	259	874
20	-355	-597	-893	-566	198	452
21	-327	-653	-957	-525	208	728
22	-407	-606	-1071	-665	216	608
23	-389	-621	-1024	-535	113	535

4 世帯主が60歳以上の世帯の状況

(1) 世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合47.0%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体では貯蓄現在高の低い階級に偏っている（図1）が、世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い階級へも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は全体の約3分の1（32.3%）を占めており、二人以上の世帯全体における2500万円以上の世帯の割合（21.0%）の1.5倍となっている（図12）。

図12 世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－平成23年－

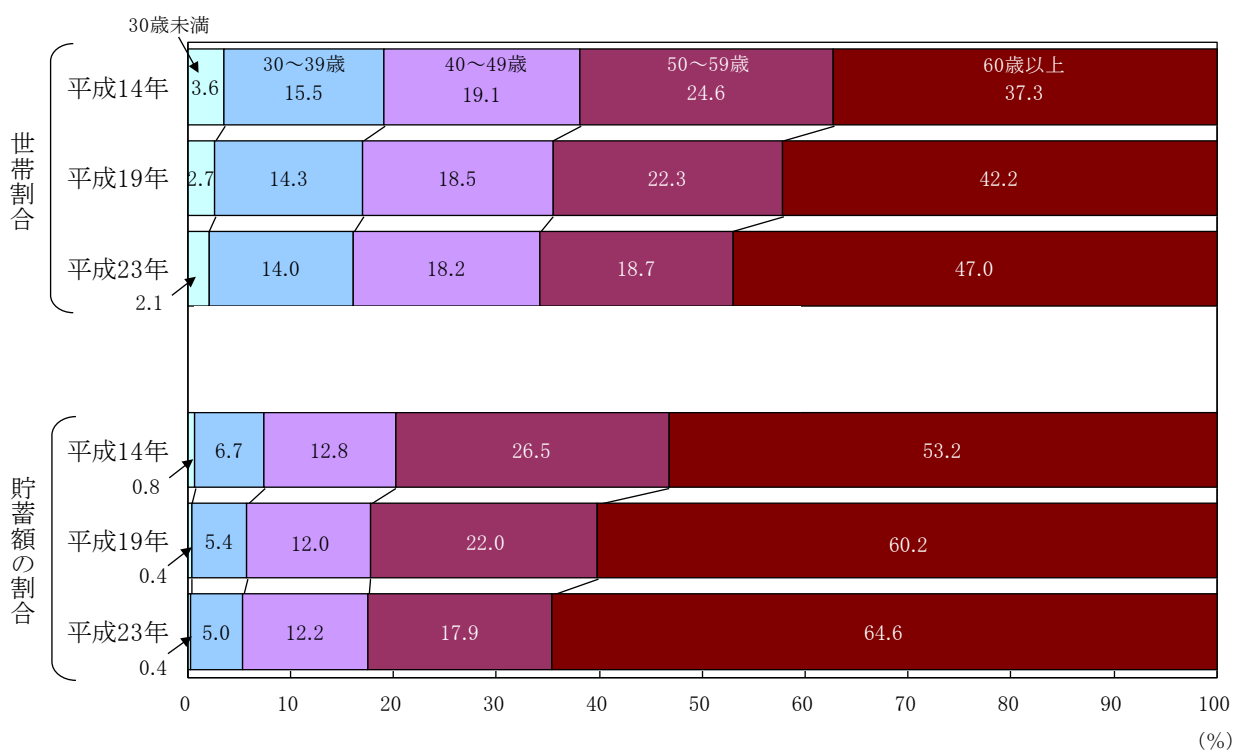


(2) 60歳以上の世帯は全体の約5割で貯蓄全体の6割以上を占める

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に世帯割合をみると、60歳以上の世帯が最も多く、平成23年は全体の47.0%となっており、これらの世帯の貯蓄額の割合は貯蓄全体の64.6%となっている。

平成14年以降の推移をみると、世帯主が60歳以上の世帯は、世帯割合及び貯蓄額の割合共に上昇が続いており、14年に比べ23年はそれぞれ9.7ポイント、11.4ポイントの上昇となっている（図13）。

図13 世帯主の年齢階級別貯蓄の分布状況の推移（二人以上の世帯）



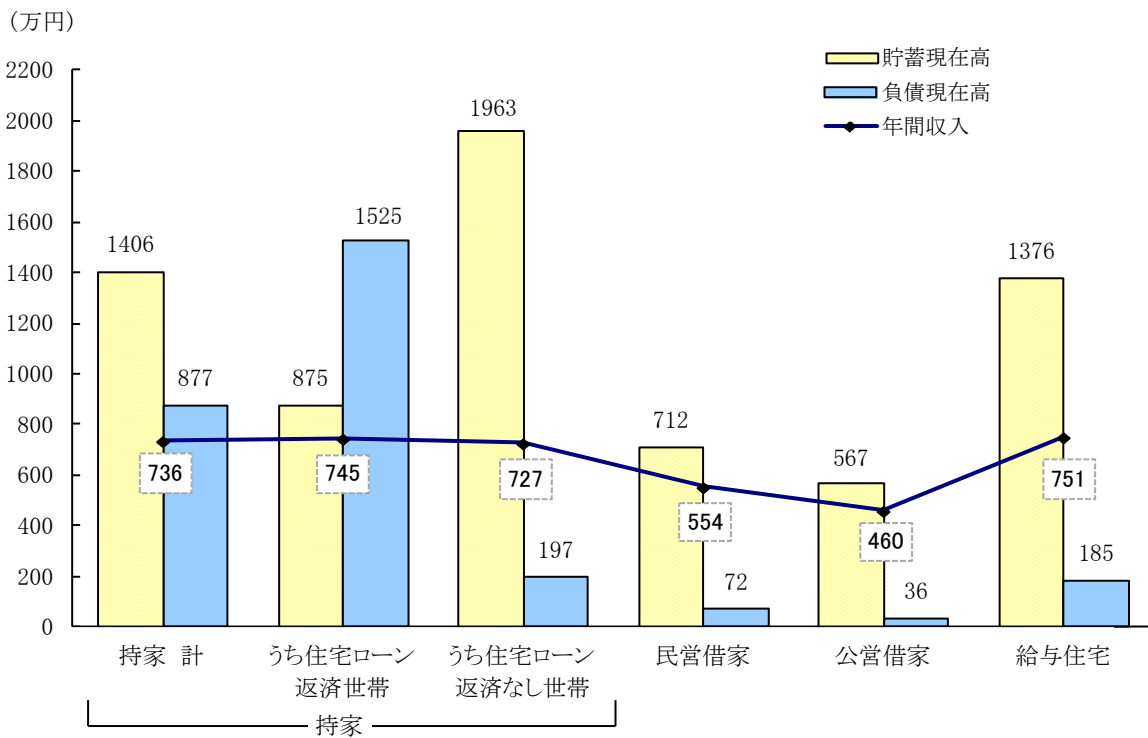
5 勤労者世帯の住居の所有関係別の状況

(1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1525万円

勤労者世帯について住居の所有関係別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、持家世帯（勤労者世帯に占める割合71.0%、世帯主の平均年齢49.6歳）が1406万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯（同5.5%、同40.6歳）が1376万円、民営借家の世帯（同17.6%、同40.9歳）が712万円、公営借家の世帯（同5.6%、同45.6歳）が567万円となっている。なお、持家世帯のうち住宅ローン返済世帯（同36.3%、同45.7歳）は875万円となっている。

負債現在高をみると、持家世帯が877万円と最も多く、次いで給与住宅の世帯が185万円、民営借家の世帯が72万円、公営借家の世帯が36万円となっている。なお、持家世帯のうち住宅ローン返済世帯は1525万円となっており、前年に比べ3.1%の減少となった（図14、表12）。

図14 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成23年－



注) 「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

表12 住居の所有関係別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	持家計	うち住宅ローン		民営借家	公営借家	給与住宅
		返済世帯	返済なし世帯			
世帯主の年齢(歳)						
平成14年	49.1	46.0	52.0	38.7	43.3	39.1
15	49.2	45.8	52.3	38.7	45.1	38.5
16	49.2	46.0	52.5	38.3	44.9	39.6
17	49.5	46.0	52.7	39.5	44.2	39.7
18	49.4	45.8	52.9	39.6	44.3	40.0
19	49.5	45.6	53.1	39.8	45.2	40.2
20	49.6	45.7	53.3	40.0	43.9	39.3
21	49.6	45.8	53.5	39.8	43.8	39.7
22	49.6	46.0	53.4	40.6	45.4	39.4
23	49.6	45.7	53.7	40.9	45.6	40.6
年間収入(万円)						
平成14年	818	844	794	575	503	733
15	784	807	763	561	498	706
16	794	817	770	570	483	710
17	777	800	756	580	456	740
18	768	792	745	553	468	789
19	763	796	732	571	463	768
20	767	780	755	557	464	760
21	762	780	743	561	447	746
22	747	762	731	548	453	747
23	736	745	727	554	460	751
対前年増減率(%)						
平成15年	-4.2	-4.4	-3.9	-2.4	-1.0	-3.7
16	1.3	1.2	0.9	1.6	-3.0	0.6
17	-2.1	-2.1	-1.8	1.8	-5.6	4.2
18	-1.2	-1.0	-1.5	-4.7	2.6	6.6
19	-0.7	0.5	-1.7	3.3	-1.1	-2.7
20	0.5	-2.0	3.1	-2.5	0.2	-1.0
21	-0.7	0.0	-1.6	0.7	-3.7	-1.8
22	-2.0	-2.3	-1.6	-2.3	1.3	0.1
23	-1.5	-2.2	-0.5	1.1	1.5	0.5
貯蓄現在高(万円)						
平成14年	1511	987	2003	640	668	1178
15	1531	960	2060	644	656	1129
16	1478	984	1991	713	548	1251
17	1503	933	2021	728	511	1348
18	1467	984	1939	665	468	1418
19	1436	925	1910	691	563	1352
20	1436	901	1942	631	448	1364
21	1383	873	1909	658	387	1406
22	1419	861	2011	687	492	1428
23	1406	875	1963	712	567	1376
対前年増減率(%)						
平成15年	1.3	-2.7	2.8	0.6	-1.8	-4.2
16	-3.5	2.5	-3.3	10.7	-16.5	10.8
17	1.7	-5.2	1.5	2.1	-6.8	7.8
18	-2.4	5.5	-4.1	-8.7	-8.4	5.2
19	-2.1	-6.0	-1.5	3.9	20.3	-4.7
20	0.0	-2.6	1.7	-8.7	-20.4	0.9
21	-3.7	-3.1	-1.7	4.3	-13.6	3.1
22	2.6	-1.4	5.3	4.4	27.1	1.6
23	-0.9	1.6	-2.4	3.6	15.2	-3.6
負債現在高(万円)						
平成14年	831	1505	198	99	73	166
15	829	1493	214	92	85	168
16	898	1553	217	93	72	184
17	848	1560	201	82	71	191
18	848	1500	210	86	70	189
19	871	1581	213	82	52	170
20	854	1547	199	70	58	167
21	863	1496	210	83	50	122
22	914	1573	215	94	39	169
23	877	1525	197	72	36	185
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.2	-0.8	8.1	-7.1	16.4	1.2
16	8.3	4.0	1.4	1.1	-15.3	9.5
17	-5.6	0.5	-7.4	-11.8	-1.4	3.8
18	0.0	-3.8	4.5	4.9	-1.4	-1.0
19	2.7	5.4	1.4	-4.7	-25.7	-10.1
20	-2.0	-2.2	-6.6	-14.6	11.5	-1.8
21	1.1	-3.3	5.5	18.6	-13.8	-26.9
22	5.9	5.1	2.4	13.3	-22.0	38.5
23	-4.0	-3.1	-8.4	-23.4	-7.7	9.5
住宅・土地のための負債(万円)						
平成14年	782	1435	169	62	39	127
15	776	1420	180	46	31	136
16	845	1475	190	58	20	146
17	788	1487	153	47	27	122
18	795	1431	173	53	31	150
19	816	1503	179	44	18	145
20	801	1475	164	31	5	142
21	813	1423	184	49	8	90
22	861	1496	187	36	4	146
23	825	1457	162	40	0	157
対前年増減率(%)						
平成15年	-0.8	-1.0	6.5	-25.8	-20.5	7.1
16	8.9	3.9	5.6	26.1	-35.5	7.4
17	-6.7	0.8	-19.5	-19.0	35.0	-16.4
18	0.9	-3.8	13.1	12.8	14.8	23.0
19	2.6	5.0	3.5	-17.0	-41.9	-3.3
20	-1.8	-1.9	-8.4	-29.5	-72.2	-2.1
21	1.5	-3.5	12.2	58.1	60.0	-36.6
22	5.9	5.1	1.6	-26.5	-50.0	62.2
23	-4.2	-2.6	-13.4	11.1	-100.0	7.5

注)「公営借家」には、独立行政法人都市再生機構、住宅供給公社などの賃貸住宅を含む。

(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が平成14年以降の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている

勤労者世帯のうち持家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「平成元年以前」（世帯主の平均年齢54.3歳）が1638万円、「平成2年～平成13年」（同50.2歳）が1508万円、「平成14年～平成18年」（同44.4歳）が1118万円、「平成19年以降」（同40.7歳）が807万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「平成元年以前」が293万円、「平成2年～平成13年」が871万円、「平成14年～平成18年」が1448万円、「平成19年以降」が1828万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「平成19年以降」、「平成14年～平成18年」は負債現在高が貯蓄現在高をそれぞれ1021万円、330万円上回っているのに対し、「平成2年～平成13年」、「平成元年以前」では貯蓄現在高が負債現在高をそれぞれ637万円、1345万円上回っている（図15、表13）。

図15 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成23年－

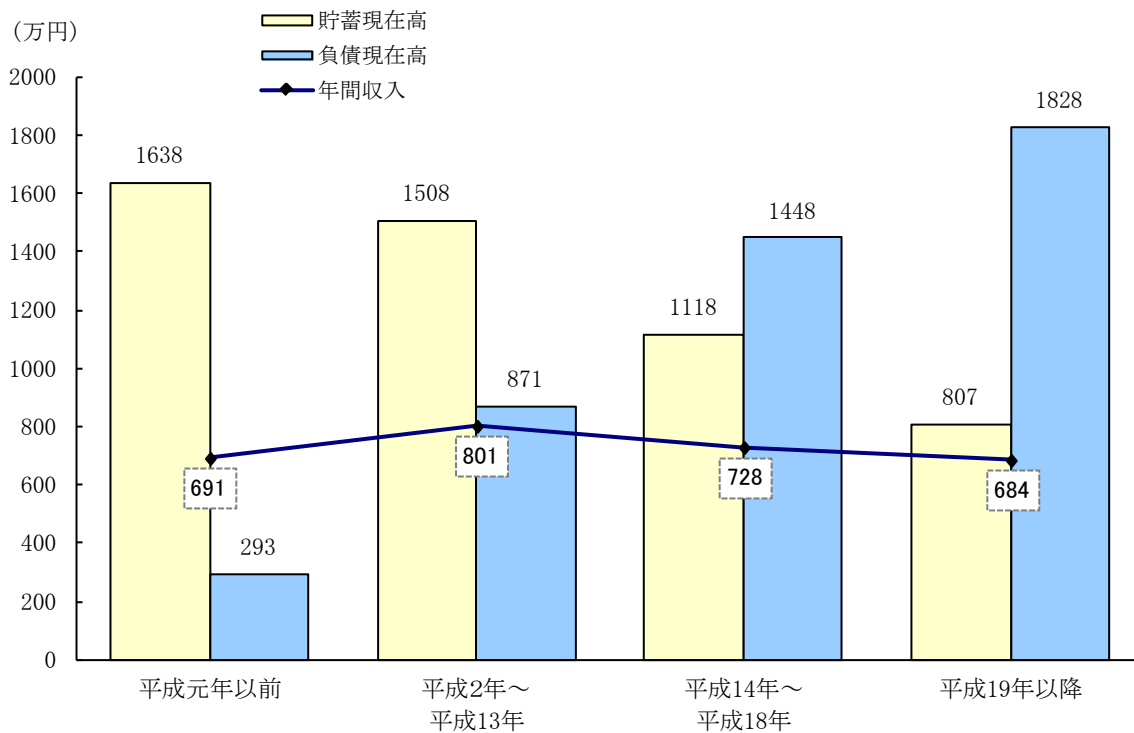


表13 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成23年－

項目	(万円)			
	平成元年以前	平成2年～平成13年	平成14年～平成18年	平成19年以降
世帯主の年齢(歳)	54.3	50.2	44.4	40.7
年間収入	691	801	728	684
貯蓄現在高	1638	1508	1118	807
負債現在高	293	871	1448	1828
住宅・土地のための負債	246	811	1409	1773
純貯蓄額 (貯蓄現在高－負債現在高)	1345	637	-330	-1021

6 勤労者世帯の住宅・土地の取得計画の有無別の状況

3年以内に住宅・土地の取得計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の2.0倍

勤労者世帯について住宅・土地の取得計画（購入・建築計画）の有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、3年以内に計画のある世帯が1433万円、3年以上先に計画のある世帯が1251万円、計画のない世帯のうち持家以外の世帯が709万円となっており、3年以内に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の2.0倍、3年以上先に計画のある世帯の貯蓄現在高は計画のない世帯のうち持家以外の世帯の1.8倍となっている。

貯蓄年収比をみると、3年以内に計画のある世帯が205.6%、3年以上先に計画のある世帯が191.3%、計画のない世帯のうち持家以外の世帯が130.1%となっている（図16、表14）。

なお、勤労者世帯に占める3年以内に計画のある世帯の割合は4.2%、3年以上先に計画のある世帯の割合は4.9%となっている。

図16 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成23年－

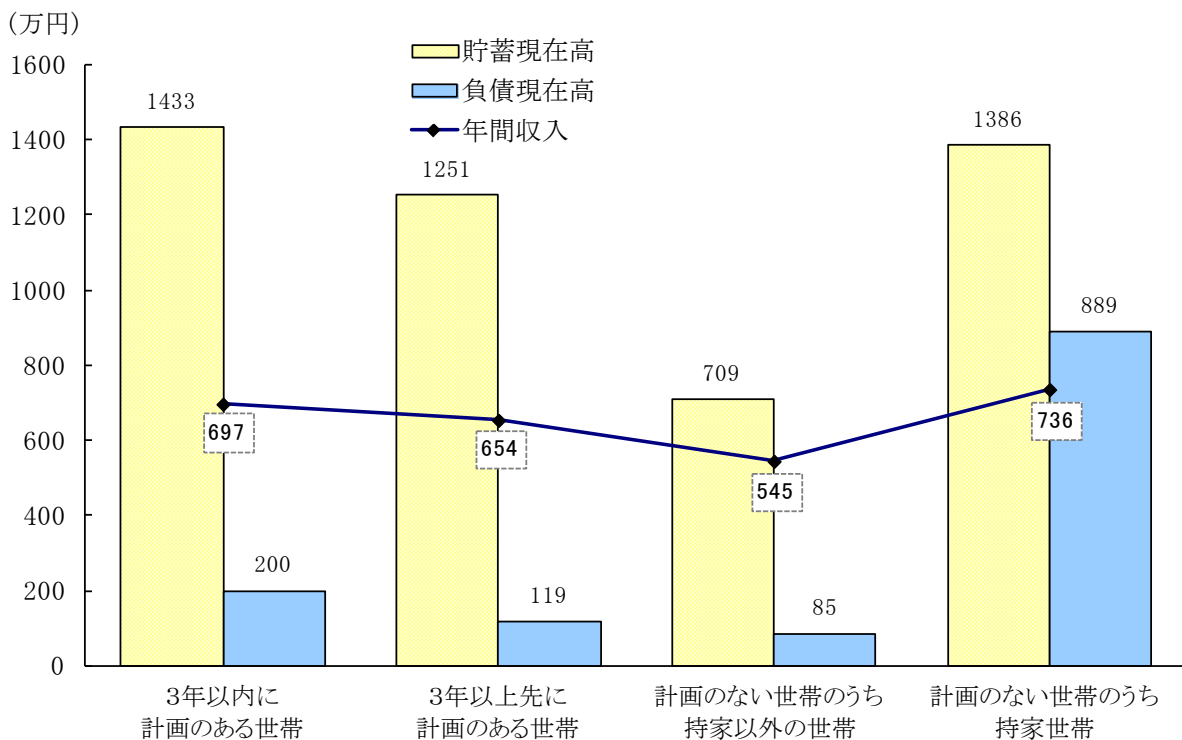


表14 住宅・土地の取得計画の有無別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	3年以内に 計画のある世帯	3年以上先に 計画のある世帯	計画のない世帯のうち 持家以外の世帯	計画のない世帯のうち 持家世帯
年間収入(万円)				
平成14年	781	715	569	812
15	759	699	556	778
16	789	673	563	789
17	775	684	564	774
18	756	691	558	764
19	741	674	574	760
20	706	649	553	766
21	726	693	547	760
22	689	665	547	746
23	697	654	545	736
対前年増減率(%)				
平成15年	-2.8	-2.2	-2.3	-4.2
16	4.0	-3.7	1.3	1.4
17	-1.8	1.6	0.2	-1.9
18	-2.5	1.0	-1.1	-1.3
19	-2.0	-2.5	2.9	-0.5
20	-4.7	-3.7	-3.7	0.8
21	2.8	6.8	-1.1	-0.8
22	-5.1	-4.0	0.0	-1.8
23	1.2	-1.7	-0.4	-1.3
貯蓄現在高(万円)				
平成14年	1593	996	702	1490
15	1575	1154	677	1502
16	1838	1211	707	1435
17	1907	1267	726	1452
18	1496	1134	696	1449
19	1429	1136	728	1423
20	1411	1001	623	1427
21	1503	1094	656	1365
22	1251	1112	759	1401
23	1433	1251	709	1386
対前年増減率(%)				
平成15年	-1.1	15.9	-3.6	0.8
16	16.7	4.9	4.4	-4.5
17	3.8	4.6	2.7	1.2
18	-21.6	-10.5	-4.1	-0.2
19	-4.5	0.2	4.6	-1.8
20	-1.3	-11.9	-14.4	0.3
21	6.5	9.3	5.3	-4.3
22	-16.8	1.6	15.7	2.6
23	14.5	12.5	-6.6	-1.1
貯蓄年収比(%)				
平成14年	204.0	139.3	123.4	183.5
15	207.5	165.1	121.8	193.1
16	233.0	179.9	125.6	181.9
17	246.1	185.2	128.7	187.6
18	197.9	164.1	124.7	189.7
19	192.8	168.5	126.8	187.2
20	199.9	154.2	112.7	186.3
21	207.0	157.9	119.9	179.6
22	181.6	167.2	138.8	187.8
23	205.6	191.3	130.1	188.3
対前年変化幅(ポイント)				
平成15年	3.5	25.8	-1.6	9.6
16	25.5	14.8	3.8	-11.2
17	13.1	5.3	3.1	5.7
18	-48.2	-21.1	-4.0	2.1
19	-5.1	4.4	2.1	-2.5
20	7.1	-14.3	-14.1	-0.9
21	7.1	3.7	7.2	-6.7
22	-25.4	9.3	18.9	8.2
23	24.0	24.1	-8.7	0.5
負債現在高(万円)				
平成14年	237	269	110	841
15	267	226	118	836
16	316	121	120	910
17	351	138	99	860
18	303	144	108	856
19	219	119	103	886
20	204	105	89	867
21	210	112	87	874
22	147	211	101	924
23	200	119	85	889
対前年増減率(%)				
平成15年	12.7	-16.0	7.3	-0.6
16	18.4	-46.5	1.7	8.9
17	11.1	14.0	-17.5	-5.5
18	-13.7	4.3	9.1	-0.5
19	-27.7	-17.4	-4.6	3.5
20	-6.8	-11.8	-13.6	-2.1
21	2.9	6.7	-2.2	0.8
22	-30.0	88.4	16.1	5.7
23	36.1	-43.6	-15.8	-3.8
住宅・土地のための負債(万円)				
平成14年	206	224	72	792
15	245	174	72	782
16	270	87	79	857
17	225	96	58	804
18	275	106	72	803
19	190	87	67	830
20	177	58	48	814
21	193	81	48	823
22	123	149	56	871
23	176	86	52	837
対前年増減率(%)				
平成15年	18.9	-22.3	0.0	-1.3
16	10.2	-50.0	9.7	9.6
17	-16.7	10.3	-26.6	-6.2
18	22.2	10.4	24.1	-0.1
19	-30.9	-17.9	-6.9	3.4
20	-6.8	-33.3	-28.4	-1.9
21	9.0	39.7	0.0	1.1
22	-36.3	84.0	16.7	5.8
23	43.1	-42.3	-7.1	-3.9

IV 貯蓄・負債現在高階級別の収支

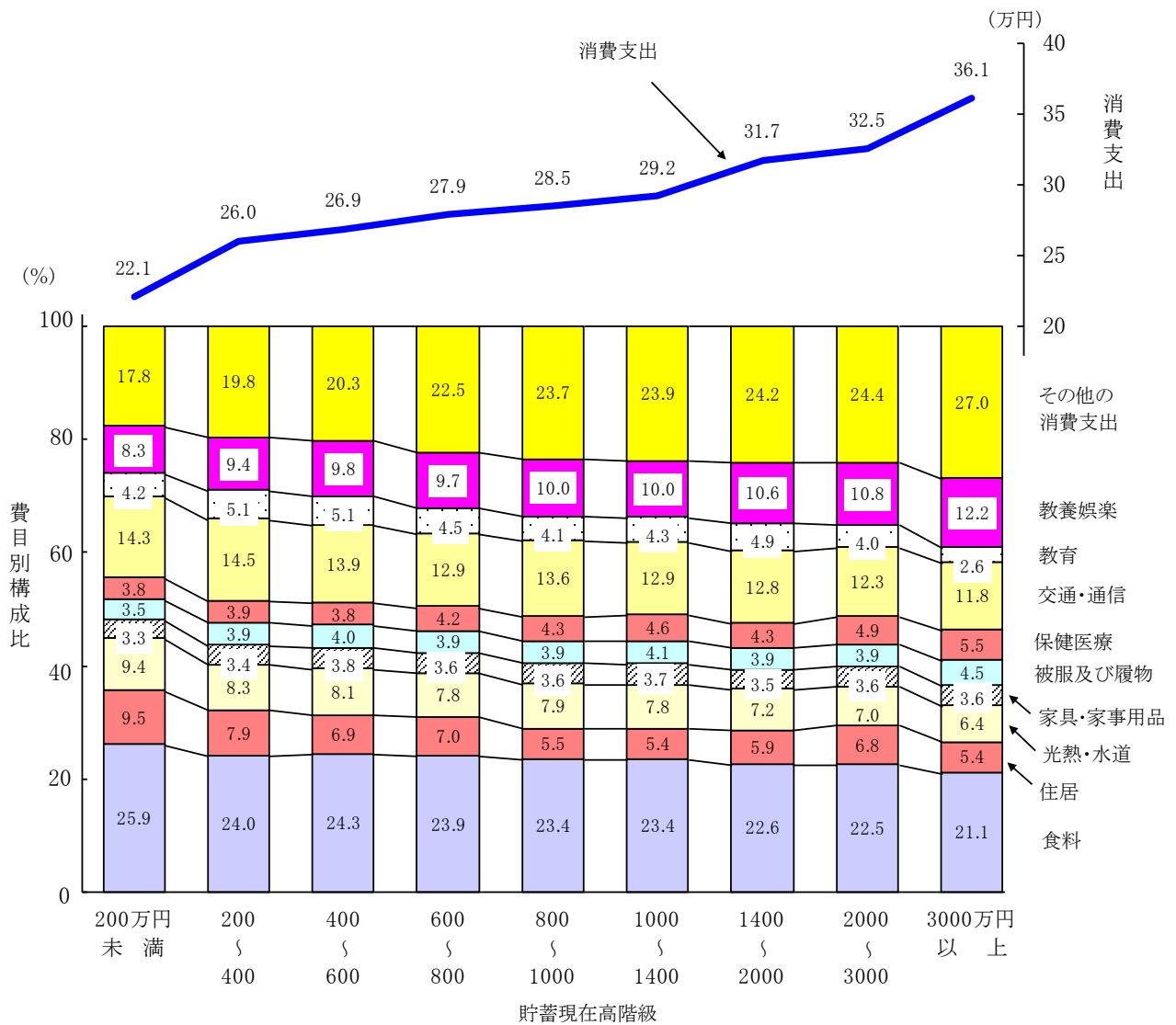
1 二人以上の世帯の状況

消費支出は貯蓄現在高が多くなるほど多い

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり1か月間の消費支出をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って消費支出も多くなっている。

費目別に消費支出に占める割合をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って教養娯楽及び「その他の消費支出」はおおむね高くなっているが、食料及び光熱・水道はおおむね低くなっている（図17、表15）。

図17 貯蓄現在高階級別消費支出及び費目別構成比（二人以上の世帯）－平成23年－



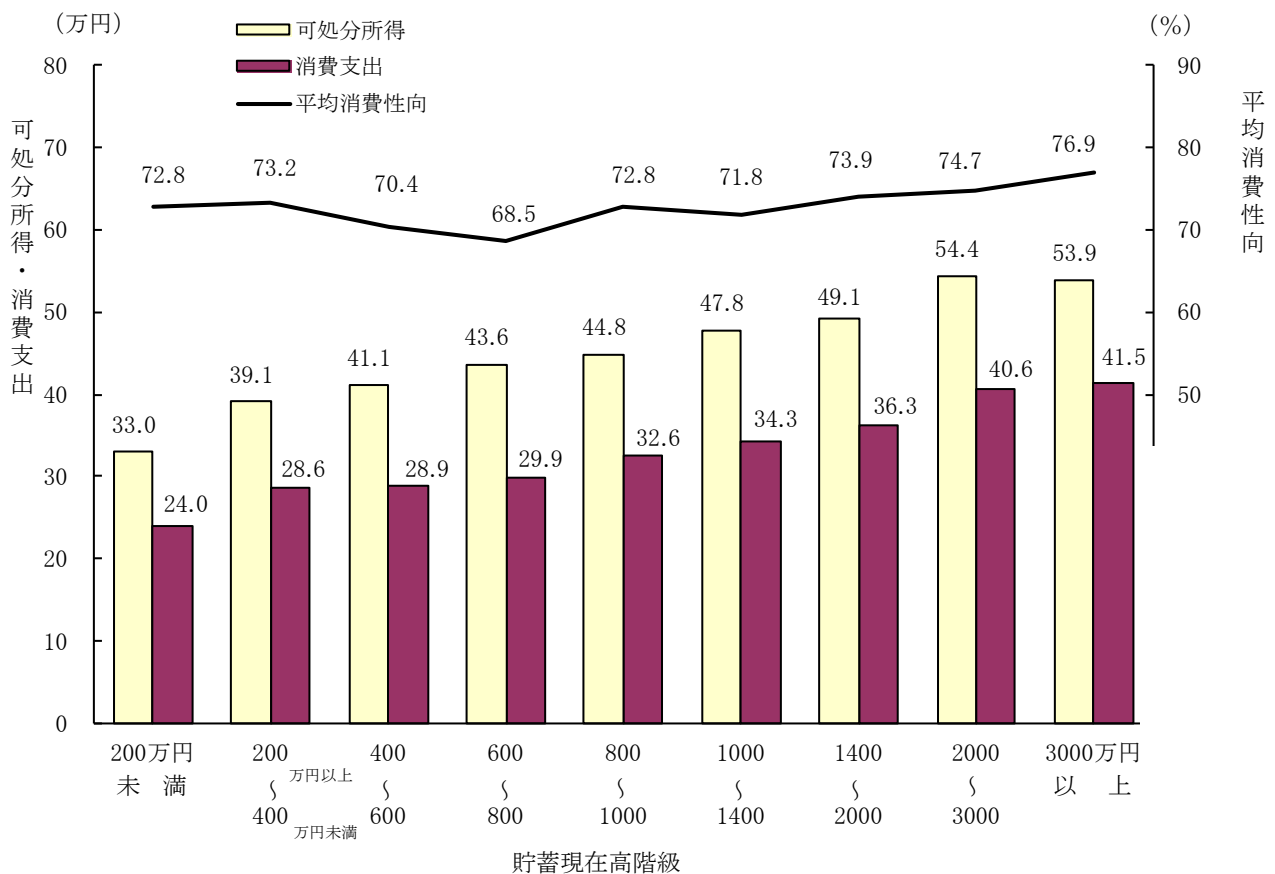
2 勤労者世帯の状況

(1) 平均消費性向は貯蓄現在高が3000万円以上の世帯で最も高い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について貯蓄現在高階級別に1世帯当たり1か月間の収支をみると、消費支出及び可処分所得は貯蓄現在高が多くなるに従っておおむね多くなっている。

平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は貯蓄現在高が最も多い3000万円以上の世帯で最も高くなっている（図18）。

図18 貯蓄現在高階級別可処分所得及び消費支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成23年－



注1) 可処分所得とは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

注2) 勤労者世帯の平均消費性向（年平均）は73.4%

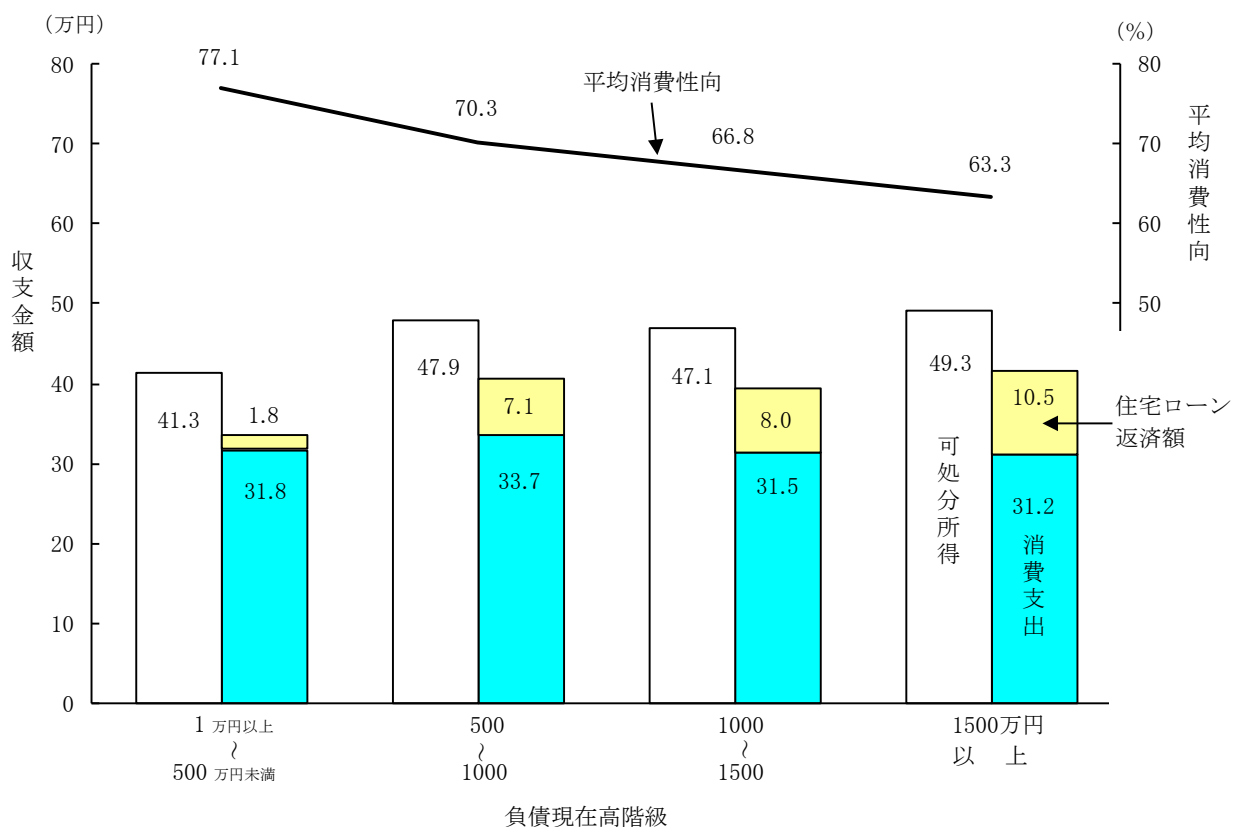
(2) 平均消費性向は負債現在高が多い世帯で低い傾向がうかがえる

勤労者世帯のうち負債保有世帯について負債現在高階級別に収支をみると、負債現在高が多い階級ほど可処分所得もおおむね多くなっている一方、可処分所得が多くなっても消費支出は必ずしも多くなっていない。平均消費性向をみると、負債現在高が多い階級ほど低くなっている。

また、住宅ローン返済額をみると、負債現在高が多い階級ほど多くなっている（図19）。

図19 負債現在高階級別可処分所得及び消費支出

（二人以上の世帯のうち負債保有勤労者世帯）－平成23年－



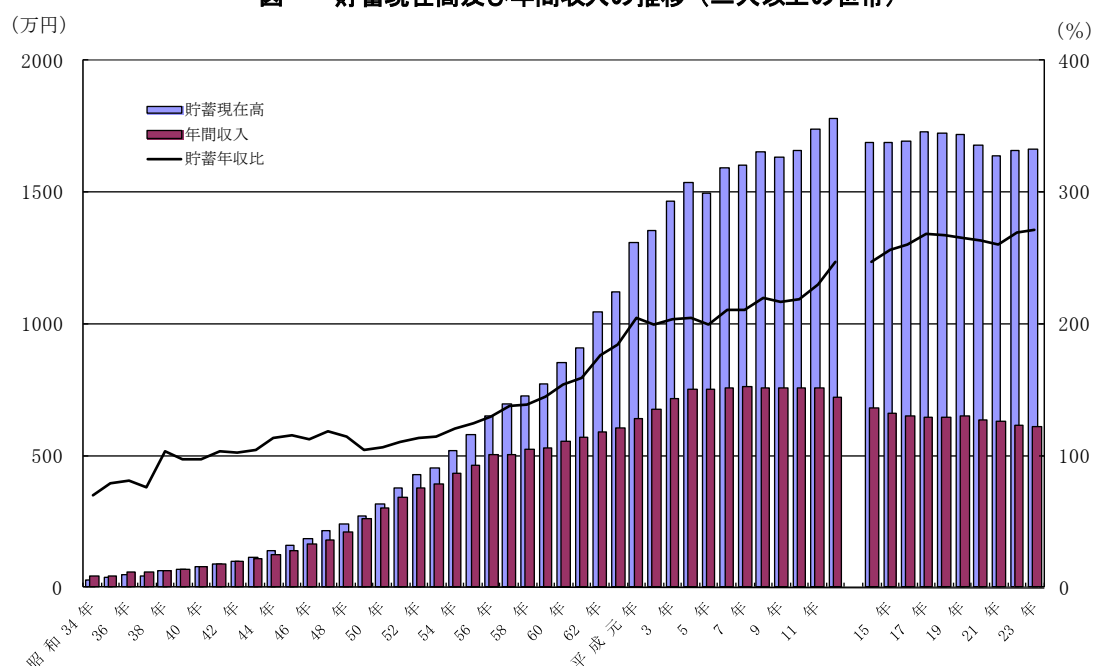
長期時系列

＜二人以上の世帯の貯蓄の推移＞

貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に3.9倍に上昇

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、平成18年以降4年連続で減少していたが22年以降は増加し、23年（1664万円）の水準は約半世紀前の昭和34年（30万円）の55.5倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）の推移をみると、貯蓄現在高と同様に平成22年以降は上昇し、23年（271.9%）の水準は昭和34年（70.0%）の3.9倍となっている（図）。

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



	昭和34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年
貯蓄現在高(万円)	30	36	46	44	65	69	76	91	99	113	139	160	183	215	243	270	317	377
年間収入(万円)	43	45	57	58	63	71	78	88	98	108	123	139	162	182	212	260	299	343
貯蓄年収比(%)	70.0	79.2	80.7	75.6	103.3	97.6	97.4	103.2	101.9	104.5	112.9	115.0	112.8	118.4	114.2	104.1	106.0	109.9
	昭和52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年
貯蓄現在高(万円)	427	451	521	579	650	697	726	770	853	910	1045	1120	1311	1353	1465	1537	1498	1592
年間収入(万円)	377	393	431	464	502	505	524	530	556	571	592	608	641	677	719	751	751	755
貯蓄年収比(%)	113.3	114.7	120.8	124.8	129.6	138.0	138.7	145.3	153.5	159.3	176.5	184.3	204.4	199.8	203.8	204.8	199.5	210.8
	平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年		
貯蓄現在高(万円)	1604	1655	1635	1661	1738	1781	1688	1690	1692	1728	1722	1719	1680	1638	1657	1664		
年間収入(万円)	762	755	755	758	755	721	683	660	650	645	645	649	637	630	616	612		
貯蓄年収比(%)	210.5	219.4	216.5	219.0	230.2	246.9	247.1	256.1	260.3	267.9	267.0	264.9	263.7	260.0	269.0	271.9		

注) 平成12年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。

※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として平成12年まで毎年12月31日現在で実施。
家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、平成14年から実施。

家計調査（貯蓄・負債編）の概要

1 家計調査の目的

家計調査は、国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的として、昭和21年7月以来、毎月実施している。

家計調査の結果は、家計収支編と今回公表する貯蓄・負債編の二つに区分して公表される。貯蓄・負債編は従来実施していた「貯蓄動向調査」を平成14年1月から家計調査に統合し、二人以上の世帯における貯蓄及び負債の状況を把握することとしたものである。

2 貯蓄及び負債に関する調査の範囲及び調査世帯の選定方法

調査の範囲は、全国の二人以上の世帯である。

調査世帯は、全国の市町村から168市町村を選定し、この市町村から二人以上の世帯8,076世帯を無作為抽出法で選定している。

3 貯蓄及び負債に関する調査方法

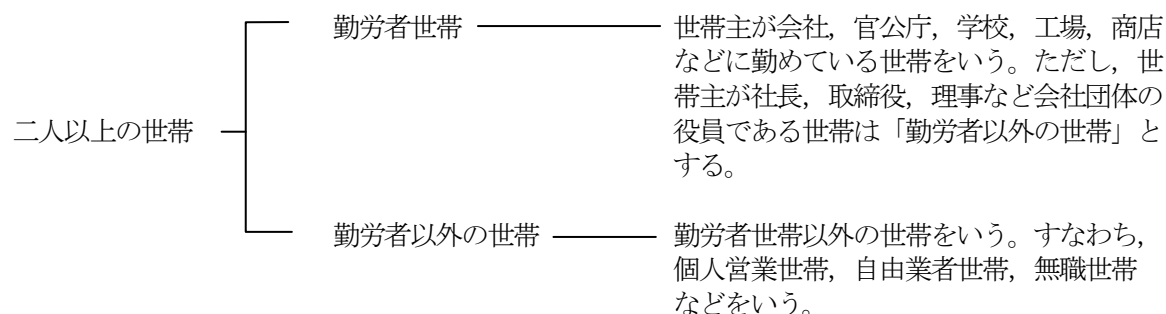
各調査世帯は、家計収支を記録するために家計簿を6か月間継続して記入している。調査開始3か月目に貯蓄等調査票により、その月の1日現在の貯蓄・負債現在高等を調査する。

4 貯蓄・負債編の集計方法

調査結果は、四半期平均及び年平均について集計している。各調査世帯の調査時点における貯蓄・負債現在高が当該世帯の調査期間6か月間の各月における貯蓄・負債現在高であるとみなし、当該集計期間に家計収支に関する調査を行っている世帯を対象として各月平均値を集計し、その単純平均を集計結果としている。

したがって、平成23年平均は、23年の各月に家計収支に関する調査の対象となった世帯（22年8月に調査開始になった世帯から23年12月に調査開始になった世帯、すなわち、23年1月に調査終了となった世帯から24年5月に調査終了となった世帯）の調査開始3か月目の貯蓄・負債現在高による12か月平均である。平均に用いる平成23年1月の貯蓄・負債現在高には、1月に調査を終了した世帯の22年10月現在の貯蓄・負債現在高が含まれ、23年12月の貯蓄・負債現在高には、12月に調査を開始した世帯の24年2月現在の貯蓄・負債現在高が含まれている。

なお、調査結果は、二人以上の世帯と、そのうち勤労者世帯に分けて集計している。



5 貯蓄・負債編の結果の公表

調査結果は、四半期平均結果として、四半期ごとの最終月のおおむね4か月後に公表している。また、10～12月期平均結果の公表の際に、年平均結果を併せて公表している。

詳しくは、ホームページ（URL：<http://www.stat.go.jp/data/kakei/1.htm>）を参照

用語の解説

1 貯蓄

ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行及びその他の金融機関（普通銀行等）への預貯金、生命保険及び積立型損害保険の掛金（加入してからの掛金の払込総額）並びに株式、債券、投資信託、金銭信託等の有価証券（株式及び投資信託については調査時点の時価、債券及び貸付信託・金銭信託については額面）といった金融機関への貯蓄と、社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計をいう。

なお、貯蓄は世帯全体の貯蓄であり、また、個人営業世帯などの貯蓄には家計用のほか事業用も含める。

(1) 金融機関等への預貯金

① 通貨性預貯金

ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関（信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合等）の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。

② 定期性預貯金

ゆうちょ銀行の定額貯金及び定期貯金、郵便貯金・簡易生命保険管理機構の定額郵便貯金、定期郵便貯金及び積立郵便貯金、銀行及びその他の金融機関の各種定期預金、定期積金などをいう。

③ 生命保険など

生命保険会社の積立型生命保険、損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの）、農業協同組合の養老生命共済及び郵便貯金・簡易生命保険管理機構で取り扱っている簡易生命保険（保険商品、年金商品）をいう。

④ 有価証券

国債、地方債、公社・公団債、金融債、事業債などの債券、公社債投資信託（学校債及び農地被買収者国庫債は含めない。）、株式・株式投資信託、信託銀行に信託して運用する貸付信託、金銭信託などをいう。

(2) 金融機関外への預貯金

社内預金、勤め先の共済組合などへの預貯金などをいう。

(3) 年金型貯蓄

簡易生命保険のうち年金商品（旧郵便年金）、個人年金信託、生命保険会社の個人年金、財形年金貯蓄などをいう。公的年金（厚生年金、国民年金及び共済年金）や企業年金は含めない。

(4) 外貨預金・外債

外貨建ての預金、外貨建債券、外国株式、外貨建投資信託（外貨建MMFを含む。）、外貨建生命保険をいう。なお、外債であっても円建てのものは含めないが、二重通貨建てのデュアルカレンシー債及びリバースデュアルカレンシー債は含める。

2 負 債

ゆうちょ銀行，郵便貯金・簡易生命保険管理機構，銀行，生命保険会社，住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）などの金融機関からの借入金のほか，勤め先の会社，共済組合及び親戚・知人からの借入金並びに月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

なお，負債は世帯全体の負債であり，個人営業世帯などの負債には家計用のほか事業用の負債も含める。

〔借入先〕

公的金融機関	住宅金融支援機構，日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫），年金積立金管理運用独立行政法人などのほか，都道府県や市町村の住宅供給公社，郵便貯金・簡易生命保険管理機構など。
民間金融機関	ゆうちょ銀行，銀行，信用金庫，農業協同組合，生命・損害保険会社（かんぽ生命保険など）など。
その他	社内貸付，勤め先の共済組合，サラリーマン金融，信販会社，質屋，親戚・知人など。

3 年間収入五分位階級・中央値

年間収入五分位階級とは，年間収入の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第Ⅰ，第Ⅱ，第Ⅲ，第Ⅳ，第Ⅴ五分位階級という。

中央値とは，貯蓄現在高，負債現在高を金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ，ちょうど中央に当たる世帯の値をいう。

なお，中央値の計算に当たっては，金額が「0」の世帯は含めていない。

4 世帯数分布（抽出率調整）

調査市町村によって調査世帯の抽出率が異なるので，調整係数（抽出率の逆数に比例した乗率）を標本数に乗じて調整集計世帯数を算出し，これを1万分比で表示したものである。

5 標準級間隔

ヒストグラム（柱状グラフ）では，各階級の相対度数を高さではなく面積で表すが，そのようなヒストグラムにおいて基準となる階級の間隔（級間隔）を標準級間隔という。

例えば5ページの図1の場合，標準級間隔100万円（1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが，1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いいため，縦軸目盛りとは一致しない。

家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。

《貯蓄・負債編》

◆ 四半期平均結果（二人以上の世帯について）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

今回は、平成24年1～3月期平均速報結果を7月31日に公表する予定です。

◆ 年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

今回は、平成24年平均速報結果を25年5月中旬に公表する予定です。

《家計収支編》

◆ 月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌月末

今回は、平成24年4月分平均速報結果を5月29日に公表する予定です。

◆ 四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の2か月後の中旬

今回は、平成24年4～6月期平均速報結果を8月10日に公表する予定です。

◆ 年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月中旬

今回は、平成24年平均速報結果を25年2月19日に公表する予定です。

問合せ先

総務省 統計局 統計調査部 消費統計課 企画指導第二係

（電話）03-5273-1173

（FAX）03-5273-1495

（Eメール）w-kikaku2@soumu.go.jp

家計調査の最新情報はこちら！

- ・家計調査（貯蓄・負債編）ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

Family Income and Expenditure Survey (Savings and Liabilities) (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/sav/index.htm>

- ※この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/index.htm>

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<http://www.stat.go.jp/>

- ・政府統計の総合窓口 (e-Stat)



<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do>

統計データを引用・転載する場合には、出典(府省名, 統計調査名)の表記をお願いします。